

有価証券報告書

第 50 期

自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日

株式会社キョーリン

(E00985)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態及び経営成績の分析	20
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) ライツプランの内容	24
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(5) 所有者別状況	25
(6) 大株主の状況	25
(7) 議決権の状況	26
(8) ストックオプション制度の内容	26
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況	33
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	64
2. 財務諸表等	65
(1) 財務諸表	65
(2) 主な資産及び負債の内容	75
(3) その他	75
第6 提出会社の株式事務の概要	76
第7 提出会社の参考情報	77
1. 提出会社の親会社等の情報	77
2. その他の参考情報	77
第二部 提出会社の保証会社等の情報	78
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月26日
【事業年度】	第50期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社キョーリン
【英訳名】	KYORIN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古城 格
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地
【電話番号】	03-3293-3451（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 伊藤 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地
【電話番号】	03-3293-3420
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 伊藤 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	—	9,822	3,377	—	77,093	81,070
経常利益	(百万円)	—	1,540	78	—	8,655	6,643
当期純利益	(百万円)	—	1,703	135	—	4,842	2,189
純資産額	(百万円)	—	32,965	—	94,891	98,178	97,184
総資産額	(百万円)	—	39,900	—	121,353	124,039	122,398
1株当たり純資産額	(円)	—	1,183,773.56	—	1,275.39	1,311.17	1,298.89
1株当たり当期純利益金額	(円)	—	61,042.88	4,913.78	—	64.97	29.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	—	82.6	—	78.2	79.2	79.4
自己資本利益率	(%)	—	5.2	—	—	5.0	2.2
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	23.04	44.12
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	—	△644	△316	—	5,005	4,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	—	795	1,529	—	△3,140	△6,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	—	△236	△2,015	—	△2,627	△1,527
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	—	2,763	64	—	12,842	9,599
従業員数	(人)	—	230	—	1,895	1,932	2,003
(外、平均臨時雇用者数)		(—)	(90)	(—)	(—)	(—)	(—)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第46期より連結財務諸表を作成しております。
3. 第47期は、平成16年12月1日に分割型新設分割を行い、連結子会社の株式が新設分割会社に承継されたため、期末において連結子会社はありません。従って、連結貸借対照表は作成しておりませんので、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、自己資本利益率、従業員数は記載しておりません。
4. 第48期は、平成18年3月10日に杏林製薬株と株式交換を行いました。期末日を連結子会社の支配獲得日とみなしております。従って、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、従業員数のみ記載しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
6. 第47期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
7. 当社は、平成17年12月20日付で株式1株につき428.87株の株式分割を行っております。
8. 第48期は、決算期変更により平成17年7月1日から平成18年3月31日までの9ヶ月間となっております。
9. 第48期より金額の記載単位を百万円に変更しており、以前の各期についても同様に変更しております。
10. 第49期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	204	230	83	366	4,310	6,097
経常利益 (百万円)	340	212	172	4	2,080	3,400
当期純利益 (百万円)	312	6,914	259	20	2,900	3,377
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	933	—	—	783	—	—
資本金 (百万円)	13	13	13	700	700	700
発行済株式総数 (株)	27,845	27,845	26,723	74,399,485	74,947,628	74,947,628
純資産額 (百万円)	6,892	13,682	1,813	80,336	81,665	82,360
総資産額 (百万円)	8,516	15,371	3,126	80,527	82,325	83,411
1株当たり純資産額 (円)	247,417.07	491,261.49	67,762.66	1,079.84	1,090.57	1,100.70
1株当たり配当額 (円)	5,000	9,000	4,000	20	30	22.5
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(10)	(15)
1株当たり当期純利益金額 (円)	11,091.94	248,213.30	9,505.89	1.07	38.91	45.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.9	89.0	58.0	99.8	99.2	98.7
自己資本利益率 (%)	4.5	67.2	3.4	0.0	3.6	4.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	1,331.77	38.47	28.61
配当性向 (%)	45.1	3.6	42.1	1,869.2	77.1	49.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	160	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	218	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	△116	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	—	—	—	327	—	—
従業員数 (人)	14	14	—	72	88	87
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第47期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

4. 第45期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。

5. 第46期から第49期の財務諸表については証券取引法第193条の2、また、第50期については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第45期の財務諸表については監査を受けておりません。

6. 当社は平成17年12月20日付で株式1株につき428.87株の株式分割を行っております。

7. 第48期は、決算期変更により平成17年7月1日から平成18年3月31日までの9ヶ月間となっております。

8. 第45期は、キャッシュ・フロー計算書を作成しておらず、第46期、第47期、第49期、第50期は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

9. 第48期より金額の記載単位を百万円に変更しており、以前の各期についても同様に変更しております。

10. 第49期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和33年10月	山川商事株式会社を東京都中央区に設立
昭和33年11月	東京都千代田区に本店移転
昭和35年9月	保険代理業務を追加
平成6年8月	株式会社アプリコット並びに株式会社杏栄と合併
平成7年1月	山川商事株式会社から、株式会社アプリコットに改称
平成7年1月	出版業務を開始
平成11年4月	東京都新宿区に本店移転
平成11年4月	不動産賃貸業務を開始
平成16年12月	株式会社A P R I に改称し、出版・不動産賃貸事業等を新設分割会社である株式会社アプリコ ットに承継
平成17年9月	東京都中野区に本店移転
平成17年11月	東京都千代田区に本店移転
平成17年11月	株式交換により杏林製薬株式会社を当社の子会社とする株式交換契約を締結
平成18年1月	株式会社キョーリンに改称
平成18年3月	杏林製薬株式会社と株式交換
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成18年4月	当社を承継会社とし、杏林製薬株式会社を分割会社とする分割契約を締結
平成18年4月	杏林製薬株式会社が秋田県能代市の能代工場に新製剤棟を新設
平成18年10月	会社分割により杏林製薬株式会社の子会社の支配及び管理にかかる営業を承継
平成18年10月	株式交換により東洋ファルマー株式会社を当社の完全子会社とする株式交換契約を締結
平成18年12月	東洋ファルマー株式会社と株式交換
平成19年2月	東洋ファルマー株式会社をキョーリンリメディオ株式会社に改称

また、平成18年3月10日付株式交換により当社の完全子会社となりました杏林製薬㈱の沿革は以下のとおりです。

(参考資料：平成18年3月までの杏林製薬㈱の沿革)

年月	事項
大正12年12月	荻原 廣が東京市大森区（現 東京都大田区）に東洋新薬社を創立、医薬品の製造販売を開始
昭和6年6月	東京市神田区（現 東京都千代田区）に合資会社杏林化学研究所を設立
昭和15年12月	株式会社に改組、商号を杏林製薬株式会社とすると共に販売部門を分離・独立し、杏林薬品株式会社を設立
昭和26年9月	東京都中央区日本橋に本社移転
昭和34年5月	株式会社杏文堂を設立
昭和40年4月	東京都千代田区神田駿河台に本社を新築移転
昭和49年6月	台湾杏林製薬股份有限公司に事業参加
平成4年10月	杏林薬品株式会社と合併
平成6年5月	株式会社杏文堂の株式を100%取得
平成6年10月	株式会社杏栄ビルと合併
平成8年4月	日清製粉株式会社、日清製薬株式会社との合弁事業契約に基づき、平成8年3月に日清製薬株式会社へ資本参加を行い、日清製薬株式会社の社名を日清キョーリン製薬株式会社へ変更
平成10年9月	P&G（プロクターアンドギャンブル）グループより、日本における哺乳ビン・乳首の消毒薬「ミルトン」の商標権・営業権、製造設備及び販売権を譲受
平成10年10月	台湾杏林製薬股份有限公司への事業参加を解消し、ライセンスベースへ移行
平成11年4月	東京証券取引所市場第二部上場
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成12年6月	株式会社ビストナーを設立
平成12年8月	米国にKyorin USA, Inc.（現 連結子会社）を設立
平成14年2月	ドイツにKyorin Europe GmbH（現 連結子会社）を設立
平成16年12月	米国においてActivX Biosciences, Inc.（現 連結子会社）を子会社化
平成17年5月	東洋ファルマー株式会社の株式を71.7%取得
平成17年6月	ドクタープログラム株式会社を100%子会社化
平成17年11月	東洋ファルマー株式会社の株式を追加取得し、84.3%取得
平成17年11月	株式交換により当社が株式会社A P R I（現 株式会社キョーリン）の完全子会社とする株式交換契約を締結
平成18年3月	株式会社キョーリンと株式交換
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部上場廃止

3【事業の内容】

当社グループは、平成18年3月10日に杏林製薬㈱との株式交換により、当社がキョーリングループの持株会社となりました。また、平成18年10月1日を期して、当社を承継会社として、当社の完全子会社である杏林製薬㈱を分割会社とした会社分割（吸収分割）を行い、杏林製薬㈱の子会社であるキョーリンリメディオ㈱（旧：東洋ファルマー㈱）、ドクタープログラム㈱、㈱ビストナー及び㈱杏文堂（以下、「子会社等」という）の支配及び管理にかかる営業を承継いたしました。

ジェネリック医薬品（後発医薬品）事業、ヘルスケア事業等の業態別子会社の事業再編を実施し、当社がキョーリンリメディオ㈱、ドクタープログラム㈱等を子会社として直接管理することで、持株会社である当社の下、目指す企業像「グローバルな創薬ビジネスをコアとし信頼をベースとした特色ある複合ヘルスケア企業」を具現化できる経営体制を構築いたしました。

当社は、グループの中核事業である創薬ビジネス及び医薬品事業を担う杏林製薬㈱の他、会社分割により承継する子会社等のグループ統括会社としてグループ全体の経営戦略機能を担い、経営資源の効率的な配分や運用を行うことで、グループ全体の総合力を発揮し、連結業績の向上に努めてまいります。

主な事業内容は次のとおりであります。

（医薬品事業）

完全子会社である杏林製薬㈱及び関連会社である日清キョーリン製薬㈱が医薬品の製造、販売と仕入を行っており、主要製品については相互に供給し合い協力して販売にあたっております。医薬品原材料の一部については関連会社である日本理化学薬品㈱より仕入を行っております。

キョーリンリメディオ㈱は、医薬品の製造、販売と仕入を行っております。

Kyorin USA, Inc. は、主に米国において他社技術の評価及び提携ライセンスの調査・分析・交渉を基幹業務とし、米国で実施される杏林製薬㈱製品の臨床試験に関連する業務や創薬シーズの探索等の情報収集を行っております。

Kyorin Europe GmbHは、欧州地域においてKyorin USA, Inc. と同様の業務を実施しております。

ActivX Biosciences, Inc. は、米国において医薬品の候補化合物の探索研究と化合物の評価を行っております。

（その他の事業）

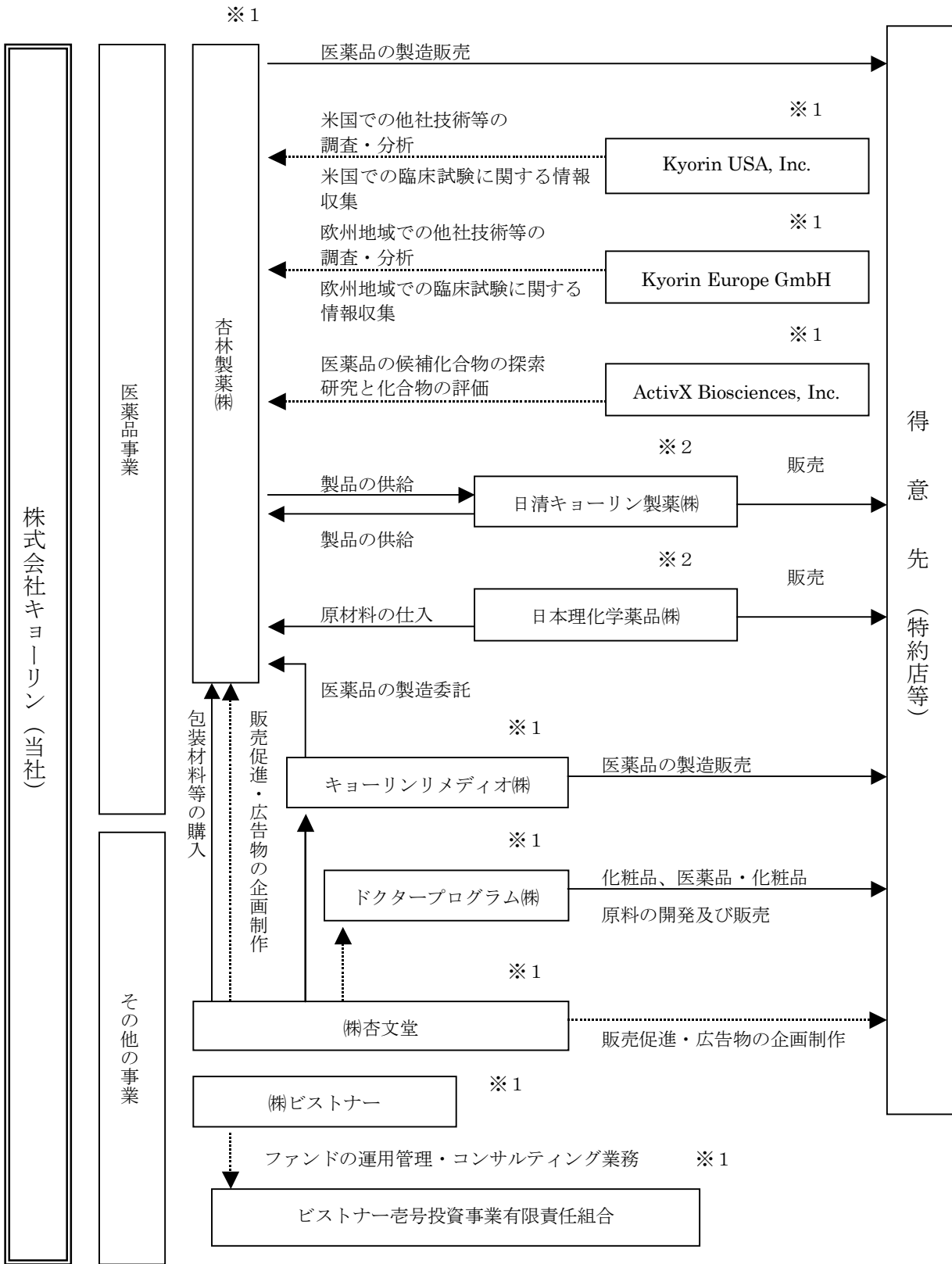
ドクタープログラム㈱は、化粧品、医薬品・化粧品原料の開発及び販売を行っております。

㈱杏文堂は、販売促進・広告の企画制作等を行っており医療用プロモーションツール、包装材料等を杏林製薬㈱等に販売しております。

㈱ビストナーは、新規事業開発及び戦略的提携に関わるアドバイザーサービス、ベンチャー企業向け事業ファンドの運用管理を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次ページのとおりであります。



——▶ 商品・製品、原材料の流れ

-----▶ その他

(注) ※1 連結子会社

※2 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 杏林製薬(株) (注) 1、2、4	東京都千代田区	4,317	医薬品の製造 販売	100.0 (直接所有)	経営指導、業務の受託 役員の兼任あり
(株)杏文堂 (注) 2	東京都新宿区	12	販売促進・広告 の企画、制作	100.0 (直接所有)	経営指導 役員の兼任あり
(株)ビストナー (注) 2	東京都新宿区	30	アドバイザー サービス、ファ ンド運用管理	100.0 (直接所有)	経営指導、業務の受託 役員の兼任あり
キョーリンリメディオ(株) (注) 1、2、3	石川県金沢市	1,200	医薬品の製造 販売	100.0 (直接所有)	経営指導、業務の受託 役員の兼任あり
ドクタープログラム(株) (注) 1、2	東京都港区	251	化粧品、医薬 品・化粧品原料 の開発及び販売	100.0 (間接所有 53.9)	経営指導、業務の受託 役員の兼任あり
Kyorin USA, Inc.	米国 ニュージャージー州	千米ドル 500	他社技術等の調 査・分析、臨床 試験に関する情 報収集	100.0 (間接所有)	役員の兼任あり
Kyorin Europe GmbH	ドイツ フランクフルト	ユーロ 50,000	他社技術等の調 査・分析、臨床 試験に関する情 報収集	100.0 (間接所有)	役員の兼任あり
ActivX Biosciences, Inc.	米国 カリフォルニア州	米ドル 1	医薬品の候補化 合物の探索研究 と化合物の評価	100.0 (間接所有)	役員の兼任あり
ビストナー老号投資事 業有限責任組合 (注) 1	東京都新宿区	受入出資金 4,400	ヘルスケア関連 中小企業への投 資	100.0 (間接所有 0.2)	—
(持分法適用関連会社) 日清キョーリン製薬(株)	東京都千代田区	300	医薬品の製造 販売	50.0 (間接所有)	役員の兼任あり
日本理化学薬品(株)	東京都中央区	411	医薬品・試薬・ 中間薬品等の 製造販売	29.2 (間接所有) 0.02 (被所有)	—

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 当社は平成18年10月に当社を承継会社として、当社の完全子会社である杏林製薬(株)を分割会社とした会社分割(吸収分割)を行い、杏林製薬(株)の子会社であるキョーリンリメディオ(株)(旧:東洋ファルマー(株))、ドクタープログラム(株)、(株)ビストナー及び(株)杏文堂の支配及び管理にかかる営業を承継いたしました。
3. 東洋ファルマー(株)は平成19年2月1日付でキョーリンリメディオ(株)へ商号を変更しております。
4. 杏林製薬(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	70,480百万円
	(2) 経常利益	7,328百万円
	(3) 当期純利益	3,776百万円
	(4) 純資産額	86,792百万円
	(5) 総資産額	104,910百万円

5【従業員の状況】

医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますが、区分別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

区分	従業員数（人）
医薬品事業	1,810
化粧品事業	65
販売促進・広告の企画制作	36
アドバイザーサービス・ファンドの運用管理	5
全社（共通）	87
合計	2,003

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、当社に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
87	41.5	17.6	9,305,091

(注) 1. 平均勤続年数は、出向元である杏林製薬(株)における勤続年数を通算しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）には、杏林製薬労働組合連合会（平成20年3月31日現在 組合員数35名）と日本化学エネルギー産業労働組合連合会（平成20年3月31日現在 組合員数2名）及びキョーリンリメディオ労働組合（平成20年3月31日現在 組合員数157名）があります。

労使関係は各組合とも良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

株式会社キョーリン（以下「当社」という）グループの中核である医薬品事業が属する国内医薬品業界の当期の状況は、継続的に実施される医療費、薬剤費の抑制策や高騰する研究開発費など市場環境が一層厳しさを増すとともに薬価制度の見直しについて議論が進められるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは平成19年度の経営方針に「目標達成への成長軌道の確保」を掲げ、重点項目を①グループシナジー追求による成長促進、②ブランド経営の推進・定着として、積極的な企業活動に取り組みました。

この結果、当期の業績（連結ベース）は

売上高	810億70百万円	（前年同期比	5.2%増	
営業利益	62億51百万円	（前年同期比	25.7%減	
経常利益	66億43百万円	（前年同期比	23.2%減	
当期純利益	21億89百万円	（前年同期比	54.8%減	となりました。

販売の状況につきましては、以下のとおりであります。

①医薬品事業

国内における新医薬品では、呼吸器内科・耳鼻科・泌尿器科に重点化するFC（フランチャイズカスタマー）戦略を重点的に推進し、最大限の販売力発揮に努めた結果、632億96百万円（前年同期比10.7%増）の売上を計上いたしました。主要製品では、ロイコトリエン受容体拮抗剤・気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」が順調に推移しました。また、重点領域である泌尿器科での処方の主となる待望の新薬、過活動膀胱治療剤「一般名：イミダフェナシン、製品名：ウリトス錠0.1mg（杏林製薬株式会社）」を平成19年6月より共同販売先である小野薬品工業株式会社（製品名：ステープラ錠0.1mg）と共に新発売いたしました。更にロイコトリエン受容体拮抗剤・気管支喘息治療剤「キプレス細粒4mg」を平成19年10月より新発売いたしました。また、新たな効能・効果として「キプレス」の成人アレルギー性鼻炎を平成20年1月に追加取得し、「キプレス錠10」に加えて新剤形である「キプレス錠5mg」を平成20年4月より新発売いたしました。一方、気管支喘息・脳血管障害改善剤「ケタス」、広範囲経口抗菌薬「ガチフロ」、活性型ビタミンD3製剤「ロカルトロール」、胃炎・胃潰瘍治療剤「アプレース」、広範囲経口抗菌薬「バクシダール」は前年を下回る実績となりました。

その他、医薬品事業におきましては、杏林製薬㈱がドイツ フレゼニウスカービーAGグループに平成19年6月に代用血漿・体外循環希釈剤「ヘスパンダー及びサリンヘス」に係わる全てのビジネスを譲渡し、当期に譲渡金を受け取りました。

海外新医薬品では、広範囲抗菌点眼剤「ザイマー（導出先；米国アラガン社）」の現地売上が前年に引き続き順調に推移しました。しかし前年に比べて一時金収入が大幅に減少したため売上は43億34百万円（前年同期比24.8%減）となりました。

ジェネリック医薬品（後発医薬品）では、キョーリンリメディオ株式会社（旧：東洋ファルマー株式会社）を主体とするジェネリック医薬品の売上が、昨年度、キョーリン基準による高品質の追求および採算面から一部製品を販売中止した影響や受託製造品（医療用、OTC）の売上減少、追補品の売上計画の未達により50億88百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

②ヘルスケア事業

一般用医薬品では、杏林製薬㈱及びキョーリンリメディオ㈱の一般用医薬品等の売上が前年を下回ったものの、製剤技術を応用した化粧品事業を行うドクタープログラム株式会社の売上増加が貢献し、72億96百万円（前年同期比0.3%増）となりました。今後とも、中核事業でありハイリスク・ハイリターンかつ長期スパンである創薬ビジネス・医薬品事業に次ぐ事業として、早期の事業基盤の強化と収益拡大に努めてまいります。

③販売促進・広告の企画制作

販売促進・広告の企画制作事業では、売上高10億54百万円（前年同期比6.2%減）の実績となりました。

利益面では、新医薬品事業の好調な推移により売上が810億70百万円と前年同期比39億77百万円増加し、売上総利益は493億12百万円と前年同期比28億39百万円増となりました。一方、販売費及び一般管理費が430億61百万円と前年同期比50億02百万円増加した結果、営業利益は62億51百万円と前年同期比21億62百万円の減益（前年同期比25.7%減）となりました。販売費及び一般管理費の増加要因は研究開発費の増加および新薬上市並びに主要製品の効能・効果追加取得等に関わる販売費の増加、ドクタープログラム㈱の事業拡大に伴う販売費の増加によるものです。特別利益は43百万円、特別損失は10億68百万円を計上しました。また、キョーリンリメディオ㈱におきまして繰延税金資産を取り崩した結果、当期の純利益は21億89百万円（前年同期比54.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、44億44百万円の収入であり、この主な内訳は、税金等調整前当期純利益56億19百万円、減価償却費45億36百万円、売上債権の減少25億17百万円、仕入債務の増加11億21百万円による増加、棚卸資産の増加51億73百万円、法人税等の支払45億67百万円による減少です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、61億44百万円の支出で、これは主に有形固定資産の取得による支出20億25百万円、投資有価証券の取得による支出9億80百万円、投資有価証券の売却（償還）による収入65億35百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億27百万円の支出で、これは主に短期借入金の増加9億00百万円、配当金の支払26億06百万円によるものです。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して32億42百万円減少し、95億99百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますが、区分別の生産実績、商品仕入実績、受注状況及び販売実績を示すと次のとおりであります。

(1) 生産実績

(単位：百万円)

区分		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
医薬品事業	新薬	62,222	129.8
	後発品	3,547	72.3
	医療用医薬品	65,770	124.5
	一般用医薬品他	2,475	78.6
	医薬品事業計	68,246	121.9
化粧品事業		—	—
販売促進・広告の企画制作		—	—
アドバイザーサービス・ファンドの運用管理		—	—
合計		68,246	121.9

(注) 上記金額は、消費税等抜きの売価換算によっております。

(2) 商品仕入実績

(単位：百万円)

区分		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
医薬品事業	新薬	8,305	107.4
	後発品	2,035	119.0
	医療用医薬品	10,341	109.5
	一般用医薬品他	1,037	91.0
	医薬品事業計	11,379	107.5
化粧品事業		1,186	154.6
販売促進・広告の企画制作		914	98.4
アドバイザーサービス・ファンドの運用管理		—	—
合計		13,480	109.7

(注) 上記金額は、消費税等抜きの実際仕入れ額によっております。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は販売計画に基づいた生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

(単位：百万円)

区分		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
医薬品事業	新薬	67,452	107.6
	後発品	5,088	88.7
	医療用医薬品	72,540	106.0
	一般用医薬品他	4,099	87.3
医薬品事業計		76,640	104.8
化粧品事業		3,375	119.7
販売促進・広告の企画制作		1,054	93.8
アドバイザーサービス・ファンドの運用管理		—	—
合計		81,070	105.2

(注) 1. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
アルフレッサ株式会社	11,141	14.5	11,913	14.7
株式会社スズケン	10,766	14.0	12,216	15.1
株式会社メディセオ・パルタックホールディングス	8,929	11.6	9,734	12.0
東邦薬品株式会社	8,231	10.7	8,824	10.9

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの中核である医薬品事業が属する国内医薬品業界は、少子高齢化社会の進展に伴う医療費・薬剤費の抑制策が継続的に実施されると共に、研究開発費の高騰、市場競争の激化が進むなど経営環境はこれまで以上に厳しさを増しております。

このような状況下、中期経営計画「キョーリンM I C ー’ 0 9 計画」では、創薬により一層重点化し、画期的なあるいは有用性の高い新薬を創製することで新医薬品事業での使命を果たし、かつ早期にビジネス展開し収益を上げていくことで、生き残りの活路を見出ししていきます。更にハイリスク・ハイリターンかつ長期スパンである創薬ビジネスを支える確固たる基盤を構築することが不可欠との考えに基づき、既存の新医薬品事業の競争力強化とともに、新医薬品事業に次ぐ新規事業の構築に取り組んでおります。

①グローバル創薬企業としてのポジショニングの確立

当社グループは、日・米・欧の3極において新たな創薬基盤の構築に取り組んでまいりました（日本：杏林製薬創薬研究所、米国：A c t i v X社、欧州：キョーリンスコットランド研究所）。「キョーリンM I C ー’ 0 9 計画」ではこの3極における創薬基盤をベースに、相互に相乗的な効果を生み出すグローバルな創薬システムを確立し、P O C（Proof of concept: ヒトでの有効性と安全性の確認、P h II a まで）が終了した後期開発品の年1品目創製を目指しております。平成17年度にはA c t i v X社内に臨床開発部門を設置し、杏林製薬(株)として初めての海外臨床試験もスタートさせ、K R P - 1 0 4 のP h II a 臨床試験を推進中です。

②創薬投資を支える医薬事業の競争力強化

医薬事業の競争力強化としては、杏林製薬(株)の国内営業基盤を強化すべく長期に亘って支えていただけるようなユーザーとの関係強化に努めるとともに、既存の主力製品におけるライフサイクルマネジメントを強化し、成長曲線の延長を図っております。また、呼吸器内科、耳鼻科、泌尿器科に重点化するF C 戦略を推進し、新医薬品については平成19年6月に新発売いたしました過活動膀胱治療薬「ウリトス」、同10月に新発売しましたロイコトリエン受容体拮抗剤・気管支喘息治療剤「キプレス細粒4 m g」、平成20年1月に成人アレルギー性鼻炎の効能・効果を追加取得しました「キプレス錠1 0」および同4月に新発売しました「キプレス錠5 m g」の売上拡大に向けた対応を強力に推し進めていきます。F C 戦略の一環として重点3領域における製品ラインナップの強化を目指した製品導入など、アライアンス戦略を継続的に推進します。平成18年度には第一化学薬品株式会社とインフルエンザウイルスキット「ラピッドテストF L U スティック」に関する販売基本契約を締結し、平成20年4月にはスカイファーマ社が海外で開発中の気管支喘息治療薬「フルチフォーム」の日本国内におけるライセンス契約を締結して、呼吸器内科を中心とする重点領域の製品ラインナップの強化を図る一方、平成19年6月にはF C 3科以外の診療科がプロモーションの中心となる代用血漿・体外循環希釈剤「ヘスパンダー及びサリンヘス」につきましてはドイツ フレゼニウスカービーA Gグループとビジネス譲渡契約を締結し、関連するビジネスのすべてを譲渡し、営業資源をよりF C 3領域に集中することにいたしました。

さらに国内医薬品事業におきまして、平成20年10月1日には杏林製薬(株)が日清キョーリン製薬(株)を吸収合併する予定であり、事業の一本化により研究開発及び営業力の強化に努めてまいります。

③医薬事業に次ぐ将来を担う新規事業の構築

創薬ビジネスというハイリスク・ハイリターンかつ長期スパンという事業モデルを補完し、かつ企業の安定成長を図るために当社の企業理念に即した特色ある健康関連事業の育成を図ります。具体的には、信頼感のあるジェネリック医薬品事業、ドクターの推奨を得るヘルスケア事業の拡充を推進すると共に、医療との連携によるウェルネス事業の獲得と基盤構築に努めます。

平成17年5月に子会社化したキョーリンリメディオ(株)は、ジェネリック医薬品の製造販売を主な事業としており、国内の医療用医薬品市場におけるジェネリック医薬品の成長余地は大きく、今後は社会的にも更に重要性が増すものと考えております。このような現状を踏まえ、当社はグループ内におけるジェネリック医薬品事業の強化の一環として、平成18年12月20日をもって、当社の子会社であるキョーリンリメディオ(株)を完全子会社とする株式交換を行いました。併せて、キョーリンリメディオ(株)は、平成19年2月より商号を東洋ファルマー(株)より「キョーリンリメディオ株式会社」に変更いたしました。平成20年10月1日には杏林製薬(株)に日清キョーリン製薬(株)を吸収合併する予定であり、ジェネリック医薬品についてはキョーリンリメディオ(株)に販売を集中しますが、キョーリンのグループ企業としての認知を高め、ジェネリック医薬品事業の強化と一層のグループ一体感醸成を図り、グループの企業価値の向上に努めます。

平成17年6月に1 0 0 %子会社化し連結対象子会社としたドクタープログラム(株)は製薬技術を応用した化粧品の開発及び販売を行い順調に売上を拡大しており、今後ともキョーリングループのヘルスケア事業の核として成長を目指します。

販売促進・広告の企画制作関連事業につきましては、市場基盤の強化に直結する効率的な施策の投入、人材の増強をはじめとする体制の強化に取り組み業績の向上を図る一方、キョーリングループ全体の包材購買の集約など経費低減に向けた業務を進めます。

アドバイザーサービス、ファンドの運用事業につきましては、ファンドの投資案件の発掘と投資の実行及び投資をした会社への事業拡大支援活動などに積極的に取り組み、ファンドの効率的な運用を通じて成果の具現化を図ります。

米国及び欧州における市場・技術、研究開発に関する情報収集、調査、分析等の事業につきましては、円滑な事業展開に向けた体制の構築と運用に努めます。

4【事業等のリスク】

現在、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。当社グループでは、これら事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、影響を及ぼすリスクや不確実性はこれらに限定されるものではありません。

①当社グループの事業に係わる法的規制

当社グループの事業は、日本国内における薬事法、医療保険制度、薬価制度などの規制および海外における各国の各種関連規制の影響を受けます。また、医薬品の開発、製造、輸入、流通等の各段階において様々な承認・許可制度等が設けられています。今後、予測できない大規模な医療行政の方針転換が行われました場合、当社グループの営業成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②医薬品の研究開発に係わる活動

医療用医薬品の開発には、多額の研究開発投資と長い期間が必要なうえ、新規性の高い化合物を発見し医薬品として上市できる確率は決して高くありません。現在、杏林製薬㈱では、数品目の医療用医薬品の臨床試験を実施中ですが、期待する臨床効果が確認できない場合や予測できない副作用の発現等により研究開発を中止する可能性があります。

③他社との競合激化

医薬品業界は、技術革新など進歩が急速に進む環境下にあり、より有用性の高い医薬品の開発や同種の効能を有する医薬品の上市が当社グループの主要製品の売上動向に影響を及ぼす可能性があります。

④薬価改定の影響

日本国内におきましては、医療用医薬品の薬価改定が、通常2年に1度実施されております。当社グループでは、予測可能な範囲でその影響を業績予想に織り込んでおりますが、予想可能な範囲を超えた薬価改定や医療保険制度の改定が実施された場合、営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤副作用の発現

新医薬品の安全性に関する情報は、限られた被験者を対象に実施した臨床試験から得られたものであり、必ずしも副作用の全てを把握することは出来ません。市販後、汎用された中でそれまでに報告されなかった未知の副作用によりその医薬品の使用方法が制限されることや、場合によっては発売中止になる可能性があります。

⑥製造の停滞・遅延

技術的・規制上の問題もしくは自然災害・火災などの要因により生産活動の停滞・遅延もしくは操業停止などが起こった場合、当社の営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦製品回収等

異物の混入等により当社製品に欠陥が認められ製品の回収などの事態が発生した場合、営業成績等に悪影響を及ぼします。

⑧知的財産の保護

当社グループが国内外において知的財産を適切に保護できない場合、第三者が当社の技術を利用して当社グループ製品の市場ないしは関連する市場において悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業活動が他社の特許等、知的財産に抵触した場合、事業の中止・係争の可能性があります。

⑨訴訟リスク

当社グループの事業活動において、特許、製造物責任(P L法)、独占禁止法、環境保全、労務関連などの事柄において訴訟を提起される可能性があります。

⑩為替レートの変動

当社グループは、海外との輸出入を行っており、為替レートの変動は当社の売上高に影響を与えます。平成20年3月期の海外売上高比率は5.4%でした。

⑪他社との提携解消

杏林製薬㈱は、外部資源の有効活用を目的としてアライアンス戦略を推進し、国内外の製薬企業等と販売委託・共同販売・共同研究等の提携を行っております。今後、何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合、予定している営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 外国会社からの技術導入

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	対価	契約年	契約期間
杏林製薬㈱ (連結子会社)	レボブノロール	アラガン社	アメリカ	契約一時金 一定料率のロイヤ ルティー	1990	発売日から10年
〃	ブリモニジン	アラガン社	アメリカ	契約一時金 一定料率のロイヤ ルティー	2004	対象特許満了また は契約日から10年 のいずれか長い 方

(2) 外国会社への技術導出

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	対価	契約年	契約期間
杏林製薬㈱ (連結子会社)	ガチフロキサシ ン	韓獨社	韓国	契約一時金	1997	発売日から15年
〃	ガチフロキサシ ン点眼液	アラガン社	アメリカ	契約一時金 一定料率のロイヤ ルティー	2000	対象特許満了また は契約日から15年 のいずれか長い方
〃	イブジラスト	メディシ・ノバ 社	アメリカ	契約一時金 一定料率のロイヤ ルティー	2004	対象特許満了また は市場独占権有効 期間のいずれか長 い方
〃	イミダフェナシ ン	エルジー・ライ フサイエンス社	韓国	契約一時金	2005	対象特許満了また は発売日から15年 のいずれか長い方
〃	K R P - 2 0 3	ノバルティス社	スイス	契約一時金 一定料率のロイヤ ルティー	2006	対象特許満了また は発売日から11年 のいずれか長い方

(3) 販売契約（輸出）

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	契約年	契約期間
杏林製薬㈱ (連結子会社)	ノルフロキサシン	アストラ ゼネカ社	スウェーデン	1982	自動更新
〃	〃	アボット社	スペイン	1982	〃
〃	〃	鍾根堂社	韓国	1983	〃
〃	〃	ワイス社	アメリカ	1983	〃
〃	〃	杏林新生製薬股份有限公司	台湾	1985	〃
〃	トロキシピド	永進社	韓国	1987	〃
〃	フレロキサシン	鍾根堂社	韓国	1998	〃
〃	ペキロン	杏林新生製薬股份有限公司	台湾	1999	〃

(4) 販売契約（輸入）

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	契約年	契約期間
杏林製薬㈱ (連結子会社)	マクサルト	メルク社	アメリカ	2003	特許満了日 まで

(5) 内国会社との販売契約（導入）

契約会社名	契約品目	相手方の名称	契約年	契約期間
杏林製薬㈱ (連結子会社)	クリノリル	萬有製薬株式会社	1981	自動更新
〃	ロカルトロール	中外製薬株式会社	1986	〃
〃	チルコチル	〃	1986	〃
〃	ペンタサ	日清キョーリン製薬株式会社	1998	〃
〃	ノイセフ	サノフィ・アベンティス株式会社	1997	〃
〃	インテスクリア	日清キョーリン製薬株式会社	1997	〃
〃	ベストロン耳鼻科用	千寿製薬株式会社	1999	〃
〃	プレドネマ注腸	日清キョーリン製薬株式会社	2002	〃
〃	アレロック錠	協和醗酵工業株式会社	2003	〃
〃	ラピッドテスト FLUスティック	第一化学薬品株式会社	2006	契約締結日 から3年間

(6) 内国会社との販売契約（導出）

契約会社名	契約品目	相手方の名称	契約年	契約期間
杏林製薬㈱ (連結子会社)	バクシダール	日清キョーリン製薬株式会社	1996	自動更新
〃	アプレース	〃	1996	〃
〃	ケタス点眼液	千寿製薬株式会社	1999	〃
〃	バクシダール点眼液	〃	1999	〃
〃	ペキロン	佐藤製薬株式会社	2000	〃
〃	ガチフロ錠	大日本住友製薬株式会社	2000	〃
〃	ミロル点眼液0.5%	科研製薬株式会社	2000	〃
〃	ペキロン	ガルデルマ株式会社	2002	〃
〃	マクサルト	エーザイ株式会社	2002	特許満了日まで

(7) 内国会社との共同開発

契約会社名	契約品目	相手方の名称	契約年
杏林製薬㈱ (連結子会社)	モンテルカスト	萬有製薬株式会社	1995
〃	インジセトロン	株式会社日清製粉グループ本社	1995
〃	イミダフェナシン	小野薬品工業株式会社	2000
〃	AS-3201	大日本住友製薬株式会社	2002

(8) 内国会社への技術導出

契約会社名	契約品目	相手方の名称	対価	契約年	契約期間
杏林製薬㈱ (連結子会社)	ガチフロキサシン	千寿製薬株式会社	契約一時金 一定料率のロイヤル ティー	1997	発売日から15年
〃	ブリモニジン	千寿製薬株式会社	契約一時金 一定料率のロイヤル ティー	2004	対象特許満了ま たは契約日から 10年のいずれか 長い方

(9) その他

契約会社名	契約内容	相手方の名称	契約年
杏林製薬㈱ (連結子会社)	新規化合物創製	The Scripps Research Institute	2004
〃	新規化合物創製	メルク社	2004
ActivX Biosciences, Inc. (連結子会社)	新規化合物創製	ファイザー社	2004
杏林製薬㈱ (連結子会社)	新規化合物創製	The Scottish Biomedical Foundation Limited	2006
〃	新規化合物創製	メルク社	2007

(10) ビジネスの譲渡

当社の連結子会社である杏林製薬㈱は、フレゼニウスカービーAGグループ（本社：ドイツ国）との間で、代用血漿・体外循環希釈剤「ヘスパンダー及びサリンヘス」に係わる全てのビジネスの譲渡に関して合意に達し、平成19年4月に資産譲渡契約を締結し、同年6月にビジネスを譲渡いたしました。

(11) 連結子会社の吸収合併

当社及び当社の連結子会社である杏林製薬㈱は、平成19年9月26日開催の取締役会において、杏林製薬㈱が日清キョーリン製薬株式会社を吸収合併することを決議し、同日、合併基本合意書を締結いたしました。

1. 当該吸収合併の目的

日清キョーリン製薬㈱は、平成8年4月に杏林製薬㈱（注1）と日清製粉株式会社（注2）による合弁会社として設立、合弁事業を開始し11年が経過いたしました。この間、医薬品の研究開発力の充実・スピードアップ並びに販売力の強化に努め、主要製品である潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」を中心に順調に売上を拡大し、その結果、平成19年3月期の業績は売上高130億円、経常利益13億円となりました。

しかしながら、医療費・薬剤費の抑制策として医療制度の改革が継続的に実施される中、高騰する研究開発費を負担し競争が激化する医療業界で勝ち残るためにはある程度の事業規模の拡大と事業基盤の強化は欠かせない状況と認識しております。

こうした状況を踏まえ、日清キョーリン製薬㈱が単独で事業を進めるよりも、杏林製薬㈱と事業を一体化することで、医療用医薬品の研究開発力及び販売力の強化を通じて、企業価値の向上を目指すことが長期的視点から最善の選択と判断し、杏林製薬㈱と株式会社日清製粉グループ本社及び日清ファルマ株式会社はこの度、合弁事業を解消し杏林製薬㈱が日清キョーリン製薬㈱を吸収合併することを決定いたしました。

（注1）平成18年3月に持株会社制に移行し、㈱キョーリンの100%子会社となる

（注2）平成13年7月に持株会社制に移行し、㈱日清製粉グループ本社に商号を変更するとともに、医薬事業を100%子会社の日清ファルマ㈱として分社

2. 当該吸収合併の方法

杏林製薬㈱を存続会社とする簡易合併による吸収合併方式で、日清キョーリン製薬㈱は解散いたします。

3. 当該吸収合併に係る割当ての比率その他の概要

① 吸収合併に係る割当ての比率

該当事項はありません。

② 合併対価

吸収合併による新株式の発行もしくは自己株式の割当交付はせず、金銭を対価として交付しますが、金銭の額は現時点では未定です。

- ③ 吸収合併に係る合併対価としての金銭の額の算定根拠
平成20年6月末時点の貸借対照表に基づき将来価値を含めた時価純資産の算定を基準として、合併対価としての金銭の額を算定いたします。
 - ④ 合併の期日（効力発生日）
平成20年10月1日（予定）
4. 当該吸収合併の後の吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容等
- ① 商号 杏林製薬㈱
 - ② 資本金の額 4,317百万円（平成19年9月30日現在）
 - ③ 事業の内容 医薬品の製造・販売・仕入及びこれらに関連するヘルスケア事業全般
5. 継承する資産・負債の状況
継承する資産・負債の額は現時点では未定です。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）における研究開発活動は、主に杏林製薬㈱とActivX Biosciences, Inc.（以下 ActivX社という）で行っております。

研究開発の状況につきましては、感染症、免疫・アレルギー、代謝性疾患に研究領域を重点化し、資源を集中的に投入いたしております。当期におきましては、キョーリンスコットランド研究所では呼吸器領域において共同研究を実施し、米国ActivX社では重点研究領域を中心にリード探索研究を行い、杏林製薬創薬研究所とともに日・米・欧3極での創薬ネットワークを構築し、魅力ある製品の効率的な開発を推進いたしました。

国内開発の進展状況としましては、過活動膀胱治療剤「ウリトス錠0.1mg（共同開発並びに共同販売先：小野薬品工業㈱）」が平成19年4月に承認され、同6月に新発売いたしました。また、ロイコトリエン受容体拮抗剤・気管支喘息治療剤「キプレス細粒4mg（共同開発並びに共同販売先：万有製薬株式会社）」が平成19年7月に承認され、同10月に新発売いたしました。更に新たな効能・効果として「キプレス」の成人アレルギー性鼻炎を平成20年1月に追加取得しました。加えて新剤形である「キプレス錠5mg」が平成20年1月に承認され、同4月に新発売いたしました。また、β3受容体作動薬「KRP-204」の過活動膀胱におけるPhIIa臨床試験が平成19年度に終了しました。糖尿病合併症治療剤「AS-3201（共同開発先：大日本住友製薬株式会社）」におきましては、平成19年9月にPhIIb臨床試験を開始し、糖尿病治療剤「KRP-104」におきましては、平成20年2月にPhIIa臨床試験を開始いたしました。

その他、医薬品事業におきましては、杏林製薬㈱がスカイファーマ社と平成20年4月に気管支喘息治療薬「フルチフォーム」の日本国内におけるライセンス契約を締結しました。今後も重点領域におきましては積極的に導入を検討し、パイプラインの充実を図ります。なお、気管支喘息においてPhIII臨床試験を実施しておりました「モンテルカスト注射剤」（共同開発先：万有製薬㈱）におきましては承認申請を見送りました。

海外での開発の進展状況としましては、糖尿病治療薬「KRP-104」のPhIIa臨床試験を平成19年9月より開始し、脂質代謝改善剤「KRP-105」のPhI臨床試験を同10月より開始いたしました。

導出品及び導出展開の状況につきましては、日本国内では「アルファガン（導出先：千寿製薬株式会社）」の緑内障におけるPhIII臨床試験が平成19年7月より開始されました。また、海外では免疫調整剤「KRP-203（導出先：ノバルティス社）」のPhI臨床試験が平成19年7月より開始されました。更に気管支喘息・脳血管障害治療剤「ケタス（導出先：メディシノバ社）」の多発性硬化症におけるPhII臨床試験が終了し、その結果がメディシノバ社より平成20年4月に公表されました。

この結果、当期の研究開発費は108億26百万円（前年同期比25.7%増）と前年同期比22億16百万円の増加となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、重要な会計方針及び見積りによる判断をおこなっております報告数値があり、実際の結果は見積りによる不確実性のために異なる結果となる可能性があります。

当社グループにおいては、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成において重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

① その他有価証券で時価のあるものの評価基準及び評価方法

その他有価証券の評価差額は全部純資産直入法により処理しており、損益認識を行う場合とは連結当期純利益が異なっております。

② 貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込み額を計上しておりますが、一般債権については、過去の貸倒実績率による見積額を計上しております。従いまして、厳しい経済情勢下においては各取引先の財政状態の変化により追加引当が必要となる可能性があります。

③ 退職給付引当金

従業員退職給付費用および退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には認識される費用及び債務に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ 繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の課税所得見込額等により回収可能性が高いと判断した金額を計上しておりますが、将来の予測に基づくため不可避の不確実性を内包していると認識しております。

（2）経営成績の分析

① 売上高

売上高は、新薬である過活動膀胱治療剤「ウリトス」の新発売、ロイコトリエン受容体拮抗剤・気管支喘息治療剤「キプレス」の新剤形の発売と新たな効能・効果の追加取得、および主要製品の「キプレス」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」が順調に推移したこと等により、前連結会計年度に比較して39億77百万円増加（前年同期比5.2%増）し、810億70百万円となりました。

② 売上原価

売上原価は、国内における売上高増加等により、前連結会計年度に比較して11億37百万円増加（前年同期比3.7%増）し、317億57百万円となりましたが、原価率の低い主要製品が順調に推移したこと、および自社製品である過活動膀胱治療剤「ウリトス」の新発売等により、原価率は前年同期に比べ0.5%減少しました。

③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、過活動膀胱治療剤「ウリトス」の新発売、ロイコトリエン受容体拮抗剤・気管支喘息治療剤「キプレス」の新剤形の発売と新たな効能・効果の追加取得による販売促進費の増加、および研究開発費の一部の発生時期が前連結会計年度から当連結会計年度にずれたこと等により、前連結会計年度に比較して50億02百万円増加（前年同期比13.1%増）し、430億61百万円となりました。

④ 営業損益

営業利益は、上記売上高、売上原価、販売費及び一般管理費の状況から前連結会計年度に比較して21億62百万円減少（前年同期比25.7%減）し、62億51百万円となりました。

⑤ 営業外損益

営業外損益は、営業外収益が前連結会計年度に比較して1百万円増加し9億03百万円に、営業外費用が前連結会計年度に比較して1億49百万円減少し5億10百万円となりました。

営業外損益の主な内容は、営業外収益が受取利息3億39百万円、持分法投資利益3億04百万円、営業外費用が棚卸資産の除却損3億86百万円であります。

⑥税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比較して26億35百万円減少し、56億19百万円となりました。

特別損益の主な内容は、特別利益が投資有価証券売却益30百万円、特別損失が投資有価証券評価損2億85百万円であります。

⑦法人税等

法人税等は、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の合計額が前連結会計年度に比較して3百万円増加し、34億29百万円となりました。

⑧当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比較して26億52百万円減少し、21億89百万円となりました。

(3) 資本の財源及び流動性に係る情報

①キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加51億73百万円、法人税等の支払45億67百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益56億19百万円、減価償却費45億36百万円、売上債権の減少25億17百万円および仕入債務の増加11億21百万円等により、44億44百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却（償還）による収入65億35百万円等がありましたが、投資有価証券の取得による支出99億80百万円及び有形固定資産の取得による支出20億25百万円等により、61億44百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加9億00百万円等がありましたが、配当金の支払26億06百万円等により、15億27百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して32億42百万円減少し、95億99百万円となりました。

②資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、製品製造のための原料・材料の購入、商品購入のほか、製造費用、研究開発費用、人件費の支払いであります。

また、継続的に設備投資を行っておりますが、当連結会計年度において19億52百万円の設備投資を実施いたしました。

③財務政策

当社グループの運転資金及び設備投資資金の調達は、自己資金及び借入金等により賄っております。

平成21年3月期においては、研究開発費のほか、生産設備の更新、システムの合理化、研究用機器の拡充を図るため固定資産の取得による支出約26億円を予定しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の当連結会計年度の設備投資総額は、19億52百万円であり、その主なものは、杏林製薬㈱及びキョーリンリメディオ㈱の各工場生産設備の修繕・更新であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
杏林製薬㈱	岡谷工場 (長野県岡谷市)	医薬品の製造 設備	613	276	58 (21,233.91) <372.40> [428.94]	39	988	72
	能代工場 (秋田県能代市)	医薬品の製造 設備	5,009	2,533	673 (111,959.76)	156	8,372	79
	創薬研究所 (栃木県下都賀郡野木町)	医薬品の研究 設備	850	12	164 (54,834.00) <15,528.00>	194	1,222	122
	研究センター (栃木県下都賀郡野木町)	医薬品の研究 設備	2,416	146	223 (40,495.38)	179	2,966	139
	本社他 (東京都千代田区他)	統括及び販売 業務設備	467	—	214 (3,270.23)	192	874	1,105
キョーリンリメディオ㈱	井波工場他 (富山県南砺市)	医薬品の製造 及び研究設備	2,174	463	95 (15,268.20)	115	2,847	168
	本社 (石川県金沢市)	統括及び販売 業務設備	157	—	37 (816.00)	2	197	79

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ActivX Biosciences, Inc.	本社 (米国カリフォルニア州)	研究用施設 及び研究用 機器等	58	—	—	197	256	40

(注) 1. 国内子会社の土地の〈 〉内は、借用中のものを外数で、[]内は、貸与中のものを内数で表示してあります。なお、その内容は次のとおりであります。

事業所名	借用先	貸与先
杏林製薬(株) 岡谷工場	岡谷市	当社グループと関係を有しない個人
杏林製薬(株) 創薬研究所	当社グループと関係を有しない個人	—

2. 国内子会社の建物のうち貸与中のものは次のとおりであります。

事業所名	貸与先	貸与面積 (㎡)
杏林製薬(株) 本社他	当社	726.6
	日清キョーリン製薬(株)	342.3
	(株)杏文堂	541.2
	キョーリンリメディオ(株)	33.0
	当社グループと関係を有しない企業6社	864.2

なお、営業拠点の一部については借用をしております。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

4. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は事務所、電子計算機及びその周辺機器等(リース期間概ね3~7年)であり、内容は次のとおりであります。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 子会社

リース料の年額 434百万円

未経過リース料の残高 3,193百万円

3【設備の新設、除却等の計画】

医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度末現在における当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の重要な設備の新設・改修計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		摘 要
				総額	既支払額		着手	完了	
当社	本社	東京都 千代田区	管理・厚生施設 等	459	—	自己資金	平成20.3	平成21.3	本社ビル移転
杏林製薬(株)	各工場	秋田県 能代市他	製品製造設備	674	—	自己資金	平成20.4	平成21.3	生産設備の修繕・更新等
	各研究事業所	栃木県 下都賀郡 野木町	研究用機器	1,004	—	自己資金	平成20.4	平成21.9	研究用機器の拡充
	本社他	東京都 千代田区	管理・厚生施設 等	333	18	自己資金	平成20.4	平成21.3	管理・販売・厚生施設 の更新・拡充
キョーリンリ メディオ(株)	井波工場他	富山県 南砺市	製品製造・研究 用機器等	219	—	自己資金及 び借入金	平成20.2	平成21.1	生産設備の修繕・更新等

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	297,000,000
計	297,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成20年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成20年6月26日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	74,947,628	同左	東京証券取引所 市場第一部	—
計	74,947,628	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成16年11月4日 （注1）	△1,122	26,723	—	13	—	3,311
平成16年12月1日 （注2）	—	26,723	—	13	△2,822	488
平成17年12月2日 （注3）	2,040	28,763	648	662	648	1,137
平成17年12月20日 （注4）	12,306,824.81	12,335,587.81	—	662	—	1,137
平成17年12月21日 （注5）	△4.81	12,335,583	—	662	—	1,137
平成18年1月10日 （注6）	—	12,335,583	—	662	△974	163
平成18年3月10日 （注7）	62,063,902	74,399,485	37	700	77,283	77,446
平成18年12月20日 （注8）	548,143	74,947,628	—	700	738	78,185

(注) 1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 分割型新設分割に伴う新設分割会社への承継による減少であります。

3. 第三者割当増資 2,040株

発行価格 636,016円

資本組入額 318,008円

4. 株式分割（1：428.87）によるものであります。

5. 自己株式の消却による減少であります。

6. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。
7. 連結経営の強化を目的で持株会社体制に移行するため、当社と杏林製薬㈱は株式交換を行いました。
8. ジェネリック医薬品事業の更なる強化を図るため、当社とキョーリンリメディオ㈱（旧：東洋ファルマー㈱）は株式交換を行いました。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	48	21	31	143	—	3,515	3,758	—
所有株式数（単元）	—	9,787	421	8,910	13,828	—	40,890	73,836	1,111,628
所有株式数の割合（%）	—	13.25	0.57	12.07	18.73	—	55.38	100.00	—

（注）自己株式121,983株は、「個人その他」に121単元及び「単元未満株式の状況」に983株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
荻原 年	東京都港区	6,421	8.56
荻原 弘子	東京都中野区	5,136	6.85
株式会社アプリコット	東京都中野区本町1丁目13番18号	5,000	6.67
荻原 郁夫	東京都中野区	3,316	4.42
荻原 淑子	東京都中野区	2,926	3.90
株式会社マイカム	東京都港区六本木5丁目14番17号	2,743	3.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,379	3.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,053	2.73
櫻井 恵子	東京都港区	1,860	2.48
荻原 豊	東京都世田谷区	1,757	2.34
計	—	33,594	44.82

（注）上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,142千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,574千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 121,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 15,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 73,700,000	73,700	—
単元未満株式	普通株式 1,111,628	—	—
発行済株式総数	74,947,628	—	—
総株主の議決権	—	73,700	—

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社キョーリン	東京都千代田区神田駿河台 2丁目5番地	121,000	—	121,000	0.16
(相互保有株式) 日本理化学薬品株式会社	東京都中央区日本橋本町 4丁目2番2号	15,000	—	15,000	0.02
計	—	136,000	—	136,000	0.18

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	57,000	90
当期間における取得自己株式	3,161	3

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	121,983	—	125,144	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う資金需要や財務状況の見通しも総合的に勘案し、連結配当性向50%を目途に成果の配分を高めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当期の配当金につきましては、平成20年3月31日現在の株主の皆様に対して、1株につき配当金7円50銭をお支払いさせていただくことといたしました。この結果、中間配当金15円を含めた年間配当金は、1株22円50銭となりました。

内部留保金につきましては、製薬企業の生命線である創薬および研究開発投資をはじめ、製品導入・新規事業の獲得、設備投資などの原資として、企業体質の強化と将来の事業展開に向けて積極的に利用し、グループ企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月7日 取締役会決議	1,122	15
平成20年5月26日 取締役会決議	561	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	—	—	1,500	1,675	1,815
最低(円)	—	—	1,347	1,136	1,169

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成18年3月10日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 第48期は、決算期の変更により平成17年7月1日から平成18年3月31日までの9ヶ月間となっております。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	1,763	1,328	1,350	1,463	1,549	1,478
最低(円)	1,255	1,178	1,179	1,169	1,330	1,182

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

平成20年6月26日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 名誉相談役		荻原 年	昭和9年6月10日生	昭和32年4月 杏林製薬㈱入社 昭和36年5月 同社企画室長 昭和37年3月 同社取締役 企画室長 昭和52年8月 同社常務取締役 平成2年4月 同社専務取締役 平成7年6月 同社取締役副社長 平成11年6月 同社取締役会長 平成16年6月 同社取締役名誉相談役 平成18年1月 当社取締役 平成18年3月 当社取締役名誉相談役(現任)	(注) 5	6,421
代表取締役 会長		荻原 弘子	昭和32年3月16日生	昭和56年3月 杏林製薬㈱監査役 平成8年8月 ㈱アプリコット代表取締役社長 平成20年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 5	5,136
代表取締役 社長		古城 格	昭和17年9月8日生	昭和42年3月 杏林製薬㈱入社 平成4年4月 同社生産管理部長 平成5年4月 同社生産本部生産部長 平成8年6月 同社取締役 生産本部生産部長 平成12年4月 同社生産本部長 平成13年6月 同社常務取締役 生産本部長兼生産部長 平成14年4月 同社生産本部長 平成16年4月 同社取締役常務執行役員 生産本部・信頼性保証担当 平成17年6月 同社生産本部・信頼性保証担当 平成18年1月 当社取締役 平成18年6月 杏林製薬㈱取締役専務執行役員 社長補佐 平成19年6月 同社取締役副社長執行役員 平成20年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成20年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 5	10
取締役 兼 副社長執行役員 (社長補佐・事業開 発・法務担当)		田草川 敏朗	昭和20年10月31日生	昭和43年4月 杏林製薬㈱入社 平成4年4月 同社研究開発本部製品企画部長 平成10年4月 同社戦略開発室部長 平成12年6月 同社取締役 戦略開発室長 平成13年4月 同社事業開発本部長兼事業開発部長 平成14年4月 同社事業開発本部長 平成15年6月 同社常務取締役 事業開発本部長 平成16年4月 同社取締役常務執行役員 事業開発担当 平成17年4月 同社知的財産担当 平成18年1月 当社取締役(現任) 平成18年3月 当社法務・知的財産担当 平成18年6月 杏林製薬㈱取締役専務執行役員社長 補佐 平成20年6月 同社取締役副社長執行役員 社長補 佐・事業開発部・法務部担当(現任) 平成20年6月 当社副社長執行役員 社長補佐・事業 開発・法務担当(現任)	(注) 5	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼 副社長執行役員 (社長補佐・営業担当)		山下 正弘	昭和22年1月1日生	昭和44年4月 杏林薬品(株)入社 平成7年4月 杏林製薬(株)営業本部営業企画部長 平成10年4月 同社戦略開発室部長 平成12年6月 (株)ビストナー取締役 平成15年2月 同社代表取締役社長 平成16年4月 杏林製薬(株)執行役員 営業本部長 平成16年6月 同社取締役 平成17年6月 同社常務執行役員 平成18年1月 当社取締役(現任) 平成19年6月 杏林製薬(株)取締役専務執行役員 営業本部長 平成20年6月 同社取締役副社長執行役員 社長補佐 営業本部長(現任) 平成20年6月 当社副社長執行役員 社長補佐・営業 担当(現任)	(注)5	8
取締役 兼 専務執行役員 (知的財産・研究・開 発担当)		平井 敬二	昭和24年10月31日生	昭和47年4月 杏林製薬(株)入社 平成9年4月 同社研究開発本部創薬企画部長 平成10年4月 同社戦略開発室部長 平成12年4月 同社研究開発本部研究開発管理部長 平成13年4月 同社創薬研究本部長 平成14年6月 同社取締役 創薬研究本部長 平成16年4月 同社執行役員 平成17年6月 同社常務執行役員 研究開発本部担当 平成18年1月 当社取締役(現任) 平成18年4月 杏林製薬(株)取締役常務執行役員 研究本部長 開発本部担当 平成18年6月 同社知的財産担当 平成18年6月 当社知的財産担当(現任) 平成19年6月 杏林製薬(株)取締役専務執行役員 研究本部長 知的財産担当(現任) 平成19年6月 当社専務執行役員(現任) 平成20年6月 杏林製薬(株)開発本部担当(現任) 平成20年6月 当社研究・開発担当(現任)	(注)5	6
取締役 兼 常務執行役員 (経理担当)	経営戦 略室長 兼 経営企 画部長	穂川 稔	昭和28年9月4日生	昭和51年12月 杏林薬品(株)入社 平成12年4月 杏林製薬(株)企画室長 平成16年4月 同社執行役員 経営企画部長兼経理担当 平成17年4月 同社経営戦略室長兼育薬推進担当 平成17年6月 同社取締役常務執行役員 経営戦略室長 (現任) 兼経理担当 平成18年1月 当社取締役 平成18年3月 当社経営企画・経理担当 平成18年10月 当社取締役 経営戦略室長兼経営企画 部長(現任) 平成19年6月 当社常務執行役員(現任) 平成20年6月 杏林製薬(株)経理部担当(現任) 平成20年6月 当社経理担当(現任)	(注)5	4
取締役 兼 常務執行役員 (キョーリンリメディ オ(株)担当)		松田 孝	昭和20年2月24日生	昭和42年4月 杏林薬品(株)入社 平成4年4月 同社仙台支店長 平成4年10月 杏林製薬(株)仙台支店長 平成9年6月 同社取締役 福岡支店長 平成12年4月 同社取締役 東京統括支店長兼東京第一支店長 平成15年6月 日清キョーリン製薬(株)代表取締役社長 (現任) 平成16年4月 杏林製薬(株)執行役員 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成19年6月 当社執行役員 平成20年4月 キョーリンリメディオ(株)取締役(現任) 平成20年6月 当社常務執行役員 (株)キョーリンメ ディオ(株)担当 (現任)	(注)5	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼 常務執行役員 (ドクタープログラム ㈱担当)		五寶 豊三	昭和21年9月22日生	昭和45年4月 杏林薬品㈱入社 平成7年4月 杏林製薬㈱大阪第二支店長 平成9年4月 同社大阪統括支店長 平成14年4月 同社営業本部長 平成14年6月 同社取締役 営業本部長 平成16年4月 同社執行役員 平成16年4月 ㈱ビストナー代表取締役社長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成19年6月 当社執行役員 平成20年6月 当社常務執行役員 ドクタープログラム(現任)	(注) 5	7
取締役 兼 執行役員 (情報システム・㈱杏 文堂担当)	総務 人事 部長	松本 臣春	昭和28年8月13日生	昭和51年4月 杏林薬品㈱入社 平成13年4月 杏林製薬㈱野木工場長 平成17年4月 同社執行役員 総務人事部長 平成18年3月 当社執行役員 総務人事部長(現任) 平成19年6月 杏林製薬㈱取締役執行役員 総務人事 部長(現任) 平成20年6月 同社情報システム部担当(現任) 平成20年6月 当社取締役 情報システム・㈱杏文堂 担当(現任)	(注) 5	4
取締役 兼 執行役員 (生産担当)		宮下 三朝	昭和26年1月3日生	昭和49年4月 杏林製薬㈱入社 平成13年4月 同社品質保証部長 平成16年4月 同社信頼性保証室副室長 平成17年4月 同社執行役員(現任) 平成17年6月 東洋ファルマー㈱(現キョーリンリメ ディオ㈱) 取締役 平成20年4月 杏林製薬㈱生産本部長(現任) 平成20年6月 同社取締役(現任) 平成20年6月 当社取締役執行役員 生産担当(現任)	(注) 5	4
常任監査役 (常勤)		深代 廣行	昭和11年9月15日生	昭和28年6月 杏林薬品㈱入社 平成2年4月 同社システム部長 平成4年10月 杏林製薬㈱システム部長 平成8年6月 同社常任監査役(常勤)(現任) 平成18年1月 当社監査役 平成18年3月 当社常任監査役(常勤)(現任)	(注) 3	16
常任監査役 (常勤)		宮下 征佑	昭和18年10月8日生	昭和41年4月 杏林薬品㈱入社 平成5年4月 杏林製薬㈱経理部長 平成10年6月 同社取締役 経理部長 平成16年4月 同社執行役員 平成16年6月 同社常勤顧問 平成17年6月 同社常任監査役(常勤)(現任) 平成18年1月 当社監査役 平成18年3月 当社常任監査役(常勤)(現任)	(注) 3	10
監査役		小幡 雅二	昭和22年6月4日生	昭和54年6月 弁護士登録(東京弁護士会) 昭和58年5月 小幡雅二法律事務所開業(現任) 平成16年6月 杏林製薬㈱監査役(現任) 平成18年1月 当社監査役(現任)	(注) 3	—
監査役		本田 淳治	昭和19年1月2日生	平成6年6月 ㈱富士銀行取締役 福岡支店長 平成7年5月 ㈱岩田屋副社長 平成13年7月 富士銀行生活協同組合理事長 平成14年4月 みずほ信用保証㈱取締役副社長 平成16年12月 みずほ総合研究所㈱監査役(常勤) 平成18年6月 杏林製薬㈱監査役(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		廣田 保之	昭和14年11月7日生	平成2年6月 (株)富士銀行取締役本店営業部第一部長 平成4年5月 同社代表取締役常務 平成7年2月 大成建設(株)顧問 平成7年6月 同社専務取締役 営業担当 平成11年6月 同社専務執行役員 営業担当 平成17年4月 同社顧問 平成19年6月 杏林製菓(株)監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	—
計						11,651

(注) 1. 当社は、執行役員制度を導入しております。

執行役員（取締役による兼務を除く）は、以下の5名であります。

執行役員 伊藤 洋（経理部長）

執行役員 長谷川 洌（キョーリンリメディオ(株)代表取締役社長）

執行役員 渡辺 治樹（ドクタープログラム(株)代表取締役社長）

執行役員 西野 隆司（情報システム部長）

執行役員 金井 覚（(株)杏文堂代表取締役社長）

2. 監査役小幡 雅二、本田 淳治及び廣田 保之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成18年6月22日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

4. 平成19年6月21日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

5. 平成20年6月25日開催の定時株主総会における選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「継続的な株主価値の向上」を経営の最重要事項といたしております。その実現のためには社会から信頼を得られる経営の環境整備が必要であり、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な課題と位置付け、意思決定の迅速化、経営の妥当性の監督機能強化、企業倫理に根ざした企業活動、企業活動の透明性の確保などに取り組んでおります。株主ならびに投資家の皆様に対しましては経営の透明性、フェア・ディスクロージャーの観点から、適切かつ迅速な情報開示を実施するよう努めております。ホームページにおいてもIRコーナーを設けて、決算データ・決算説明会資料・有価証券報告書・ニュースリリースなどの掲載により、当社の発信情報が、いつでも、だれにでもご覧いただける体制を整えております。今後もさらに積極的な情報開示を進め、ステークホルダーの皆様との十分なコミュニケーションを図ってまいります。

当社は監査役設置会社であり、監査役会は、監査・監督機能を十分発揮して、取締役会の意思決定にかかる透明性の確保に努めるとともに、各監査役は期初に監査役会が策定しました監査方針及び監査計画に従い監査を行っております。また取締役会や経営会議など重要会議への出席、重要な決裁書類の資料の閲覧、各部・事業所・グループ会社の調査など多面的な監査を行っております。

当社は、企業の社会的責任（CSR）を自覚しキョーリンググループ各社にコンプライアンス推進・リスク管理担当者を置くとともに「コンプライアンス委員会」と「リスク管理委員会」がグループ全体のコンプライアンス及びリスク管理の対応を統括・推進する体制を構築しております。また「キョーリン・コンプライアンス・ガイドライン」をもとにグループ会社ごとのガイドラインを策定し、加えてグループ全体の相談・通報体制の構築を図っております。なお関連会社の管理にあたっては「関係会社管理規程」を制定し、その経営等は自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う指導体制とし、また社内監査部門は「内部監査規程」に基づき関連会社の監査を実施し、監査結果に応じて統括部署が指示、勧告または適切な指導を行っております。

2) 会社機関の内容および内部統制システムの整備状況等

(1) 会社機関の内容

当社は経営の意思決定及び業務遂行の監督機能を担う取締役と業務執行機能を担う執行役員の役割を明確に区分するために執行役員制度を導入いたしております。取締役会は月1回の開催を原則とし、業務執行に関する重要事項の決定、取締役の職務の執行を監督する場として、十分な議論と時宜を得た意思決定を図っております。業務執行に関しましては、社長及び取締役からなる経営会議を設置し、当社及びグループ会社の業務執行に関する重要事項を協議いたしております。

また当社は監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役2名、非常勤監査役3名の計5名で構成し、監査・監督機能の発揮による透明性の高い意思決定のできる仕組みを整備しております。

(2) 内部統制システム及びリスク管理体制

当社は健全な企業活動を継続するため内部統制システム及びリスク管理体制の整備に取り組んでおります。内部統制の仕組みとして社長直轄組織として監査室を設置し、随時必要な内部監査を実施しております。

(3) 監査体制について

①内部監査の状況

内部監査につきましては、通常の業務部門とは独立した社長直轄の監査室（4名）が年度ごとに作成する「監査計画」に基づき、当社及びグループ会社の経営活動における法令順守状況と内部統制の有効性・効率性について定期的に検討・評価しております。内部監査の過程で確認された問題点、改善点等は直接社長へ報告するとともに改善のための提言を行っております。

②監査役監査の状況

各監査役は期初に監査役会が策定しました監査方針及び監査計画に従い監査を行っております。また取締役会や経営会議など重要会議への出席、重要な決裁書類・資料の閲覧、各部・事業所・グループ会社の調査など多面的な監査を行っております。

③会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、新日本監査法人により監査を受けております。

会計監査人である新日本監査法人とは、決算期における会計監査のほか、適宜アドバイスをいただいております。

なお、監査業務を執行した公認会計士等は次のとおりであります。

(公認会計士の氏名等)

指定社員 業務執行社員 園 マリ

指定社員 業務執行社員 中島 康晴

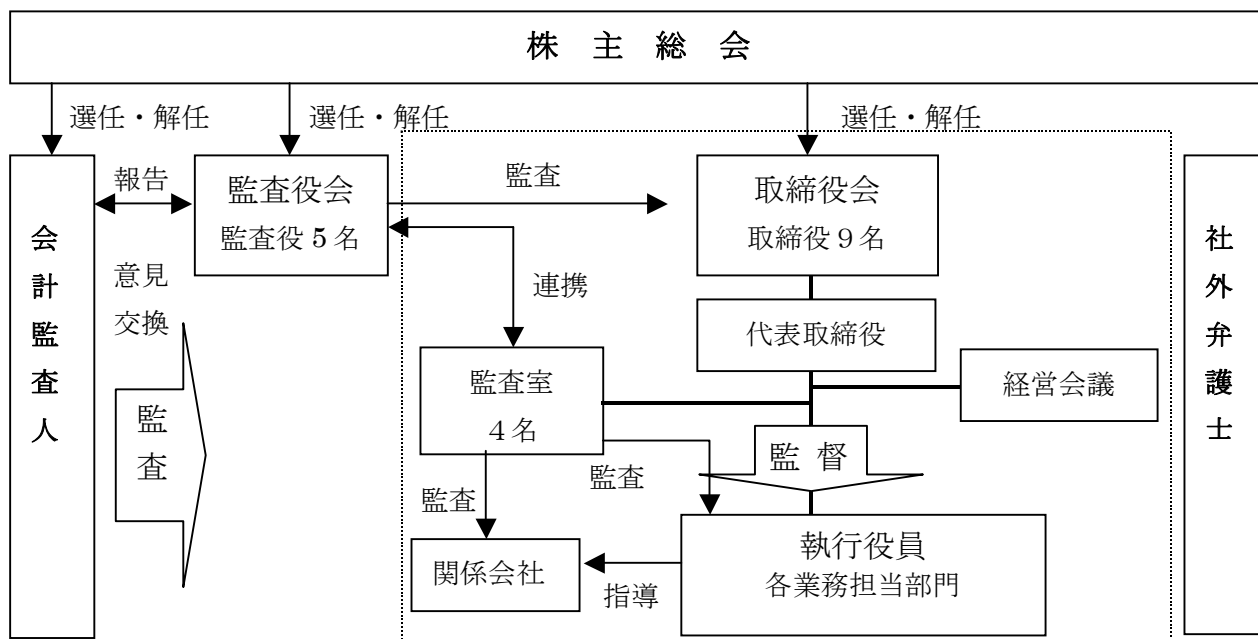
指定社員 業務執行社員 野間 武

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、会計士補等16名であります。

監査役会は監査室及び会計監査人と定期的かつ綿密な情報・意見交換を行うことにより、監査体制の充実を図っております。

- (4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要該当事項はありません。

当社のガバナンスの基本構造と経営執行組織（期末日現在）



- (5) 役員報酬の内容

当期の取締役及び監査役に対する報酬の額は、取締役9名に対し259百万円、監査役5名に対し35百万円（うち社外監査役3名に対し10百万円）で総額294百万円であります（報酬の額には当該事業年度に係る役員退職慰労引当金16百万円を含んでおります）。

取締役の使用人分給与相当額はありません。

- (6) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

- ・公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 14百万円
- ・上記以外の業務に基づく報酬 1百万円

- (7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。

- (8) 取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

- (9) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

- ① 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

- ② 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令の別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨、定款に定めております。これは、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

- (10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	12,749		10,647		
2. 受取手形及び売掛金		31,514		28,995		
3. 有価証券		1,111		2,209		
4. 棚卸資産		14,614		19,770		
5. 繰延税金資産		1,993		1,556		
6. その他		2,961		2,935		
貸倒引当金		△83		△99		
流動資産合計		64,860	52.3	66,016	53.9	
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※2,3					
(1) 建物及び構築物		31,474		28,567		
減価償却累計額	※4	19,753	11,721	16,735	11,831	
(2) 機械装置及び運搬具		16,581		14,581		
減価償却累計額	※4	12,500	4,080	11,081	3,499	
(3) 土地			1,739		1,740	
(4) 建設仮勘定			862		2	
(5) その他		6,522		6,410		
減価償却累計額	※4	5,289	1,232	5,270	1,139	
有形固定資産合計			19,637		18,214	14.9
2. 無形固定資産						
(1) のれん			1,614		998	
(2) 商標権			1,204		372	
(3) その他			1,298		985	
無形固定資産合計			4,116		2,356	1.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		30,070		30,692	
(2) 長期貸付金			63		57	
(3) 繰延税金資産			3,775		3,181	
(4) その他			1,632		2,035	
貸倒引当金			△117		△155	
投資その他の資産合計			35,424	28.6	35,811	29.3
固定資産合計			59,179	47.7	56,382	46.1
資産合計			124,039	100.0	122,398	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※5	9,687		10,792	
2. 短期借入金	※2	687		1,531	
3. 未払法人税等		2,461		50	
4. 賞与引当金		2,134		2,238	
5. 返品調整引当金		64		54	
6. 固定資産解体引当金		335		84	
7. ポイント引当金		—		51	
8. その他		4,570		4,399	
流動負債合計		19,941	16.1	19,201	15.7
II 固定負債					
1. 社債		210		150	
2. 長期借入金	※2	593		978	
3. 退職給付引当金		4,611		4,346	
4. 役員退職慰労引当金		285		305	
5. その他		220		231	
固定負債合計		5,920	4.7	6,012	4.9
負債合計		25,861	20.8	25,214	20.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		700	0.6	700	0.6
2. 資本剰余金		4,752	3.9	4,752	3.9
3. 利益剰余金		91,564	73.8	91,133	74.5
4. 自己株式		△94	△0.1	△184	△0.2
株主資本合計		96,922	78.2	96,401	78.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		1,199	1.0	745	0.6
2. 為替換算調整勘定		56	0.0	37	0.0
評価・換算差額等合計		1,256	1.0	782	0.6
純資産合計		98,178	79.2	97,184	79.4
負債純資産合計		124,039	100.0	122,398	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1,2		77,093	100.0		81,070	100.0	
II 売上原価			30,620	39.7		31,757	39.2	
売上総利益			46,473	60.3		49,312	60.8	
III 販売費及び一般管理費			38,059	49.4		43,061	53.1	
営業利益			8,413	10.9		6,251	7.7	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			303			339		
2. 受取配当金			74			76		
3. 持分法による投資利益			340			304		
4. その他			184	902	1.2	183	903	1.1
V 営業外費用								
1. 支払利息		33			38			
2. 製・商品除却損		199			289			
3. 原材料除却損		161			96			
4. 源泉税		179			0			
5. その他		85	660	0.9	84	510	0.6	
経常利益			8,655	11.2		6,643	8.2	
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入額	※3		4			12		
2. 固定資産売却益			394			1		
3. 国庫補助金等受入益			186			—		
4. 投資有価証券売却益			40	626	0.8	30	43	0.0
VII 特別損失								
1. 固定資産売却・除却損	※4		170			254		
2. 特別退職金			157			—		
3. 投資有価証券評価損			585			285		
4. 投資有価証券売却損			9			2		
5. 子会社社名変更費用			104			—		
6. 減損損失	※5		—			270		
7. 本社移転費用			—			117		
8. ゴルフ会員権評価損			—			54		
9. 固定資産解体引当金繰入			—	1,027	1.3	84	1,068	1.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			8,255	10.7		5,619	6.9
法人税、住民税及び事業税		3,100			2,095		
法人税等調整額		324	3,425	4.4	1,333	3,429	4.2
少数株主損失			13	0.0		—	—
当期純利益			4,842	6.3		2,189	2.7

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	700	4,761	88,256	△50	93,667	1,181	42	1,223	616	95,507
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)		△743	△743		△1,487					△1,487
剰余金の配当			△743		△743					△743
役員賞与 (注)			△47		△47					△47
当期純利益			4,842		4,842					4,842
自己株式の取得				△86	△86					△86
自己株式の処分		△4		42	38					38
株式交換		738		0	738				△629	109
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額 (純額)						18	13	32	12	45
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	—	△9	3,307	△43	3,255	18	13	32	△616	2,670
平成19年3月31日 残高 (百万円)	700	4,752	91,564	△94	96,922	1,199	56	1,256	—	98,178

(注) 定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	700	4,752	91,564	△94	96,922	1,199	56	1,256	98,178
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△2,620		△2,620				△2,620
当期純利益			2,189		2,189				2,189
自己株式の取得				△90	△90				△90
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額 (純額)						△453	△19	△473	△473
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	—	—	△430	△90	△520	△453	△19	△473	△994
平成20年3月31日 残高 (百万円)	700	4,752	91,133	△184	96,401	745	37	782	97,184

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,255	5,619
減価償却費		4,544	4,536
減損損失		—	270
のれん償却額		232	251
貸倒引当金の増加額・減少額 (△)		△253	54
賞与引当金の増加額・減少額 (△)		△195	107
退職給付引当金の増加額・減少額 (△)		△322	△265
役員退職慰労引当金の増加額・減少額 (△)		△203	20
固定資産解体引当金の増加額・減少額 (△)		—	△251
持分法による投資利益		△340	△304
受取利息及び受取配当金		△377	△415
支払利息		33	38
固定資産売却損益・除却損		△224	253
国庫補助金等受入益		△186	—
投資有価証券売却損益		9	△28
投資有価証券評価損		585	285
特別退職金		157	—
売上債権の増加額 (△)・減少額		△4,762	2,517
棚卸資産の増加額 (△)・減少額		△846	△5,173
仕入債務の増加額・減少額 (△)		3,097	1,121
未払消費税等の増加額・減少額 (△)		424	△848
その他		△1,716	844
小計		7,912	8,633
利息及び配当金の受取額		480	416
利息の支払額		△33	△37
特別退職金の支払額		△273	—
法人税等の支払額		△3,080	△4,567
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,005	4,444

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,923	△2,026
定期預金の解約による収入		2,030	1,923
有形固定資産の取得による支出		△3,332	△2,025
有形固定資産の売却による収入		492	31
国庫補助金等の受入による収入		1,500	—
無形固定資産の取得による支出		△312	△126
投資有価証券の取得による支出		△6,789	△9,980
投資有価証券の売却(償還)による収入		5,075	6,535
その他		119	△476
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,140	△6,144
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額・減少額(△)		△52	900
長期借入れによる収入		—	600
長期借入金の返済による支出		△298	△270
社債の償還による支出		—	△60
自己株式の取得・売却による支出(△) ・収入		△47	△90
配当金の支払額		△2,228	△2,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,627	△1,527
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		23	△14
V 現金及び現金同等物の増加額・減少額(△)		△737	△3,242
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,580	12,842
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	12,842	9,599

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数……9社 会社名：杏林製薬(株) (株)杏文堂 (株)ビストナー Kyorin USA, Inc. Kyorin Europe GmbH ビストナー壱号投資事業有限責任組合 ActivX Biosciences, Inc. キョーリンリメディオ(株) ドクタープログラム(株)</p> <p>東洋ファルマー(株)は平成19年2月1日付でキョーリンリメディオ(株)へ商号を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数……4社 会社名：「(株)日本メディカルアドバンス」等 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数……9社 会社名：杏林製薬(株) (株)杏文堂 (株)ビストナー Kyorin USA, Inc. Kyorin Europe GmbH ビストナー壱号投資事業有限責任組合 ActivX Biosciences, Inc. キョーリンリメディオ(株) ドクタープログラム(株)</p> <p>(2) 非連結子会社数……4社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数……2社 会社名：日清キョーリン製薬(株) 日本理化学薬品(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社4社(株)日本メディカルアドバンス等)及び関連会社4社(株)プロテオス研究所等)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数……2社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社4社(株)日本メディカルアドバンス等)及び関連会社5社(株)プロテオス研究所等)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)杏文堂の決算日は2月28日、(株)ビストナー、Kyorin USA, Inc.、Kyorin Europe GmbH、ビストナー壱号投資事業有限責任組合、ActivX Biosciences, Inc.の決算日は12月31日であります。キョーリンリメディオ(株)とドクタープログラム(株)の決算日は、1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)杏文堂の決算日は2月29日、(株)ビストナー、Kyorin USA, Inc.、Kyorin Europe GmbH、ビストナー壱号投資事業有限責任組合、ActivX Biosciences, Inc.の決算日は12月31日であります。キョーリンリメディオ(株)とドクタープログラム(株)の決算日は、1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>イ その他有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>ロ その他有価証券で時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産</p> <p>イ 製品、半製品、仕掛品 主に総平均法による原価法</p> <p>ロ 商品、原材料、貯蔵品の一部（見本品） 主に総平均法による低価法</p> <p>ハ 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table data-bbox="555 1094 922 1159"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～17年	<p>① 有価証券</p> <p>イ その他有価証券で時価のあるもの 同左</p> <p>ロ その他有価証券で時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産</p> <p>イ 製品、仕掛品 同左</p> <p>ロ 商品、原材料、貯蔵品の一部（見本品） 同左</p> <p>ハ 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table data-bbox="1029 1094 1396 1159"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～17年
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	4～17年									
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	4～17年									

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、一部の国内子会社におきまして、会計基準変更時差異504百万円については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の総額を引当てております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 当連結会計年度中の売上の販売製商品が当連結会計年度末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 返品調整引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>⑥ 固定資産解体引当金 翌連結会計年度に除却することを決定した工場などの設備解体にかかわる支出に備えるため、合理的に見積もった所要額を計上しております。</p> <p>⑦ ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、ポイントの利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を流動負債の「その他」へ計上しております。 在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>⑥ 固定資産解体引当金 同左</p> <p>⑦ ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、ポイントの利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>発生原因に応じ20年以内で均等償却することとしております。 ただし、金額的に重要性がない場合は、発生時の損益として処理していません。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、98,178百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>「ポイント引当金」は、前連結会計年度は流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「ポイント引当金」の金額は32百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(当社連結子会社の吸収合併について)</p> <p>当社及び当社の連結子会社である杏林製薬㈱は、平成19年9月26日開催の取締役会において、杏林製薬㈱が日清キョーリン製薬㈱を吸収合併することを決議し、同日、合併基本合意書を締結いたしました。</p> <p>1. 当該吸収合併を行う主な理由</p> <p>日清キョーリン製薬㈱が単独で事業を進めるよりも、杏林製薬㈱と事業を一体化することで、医療用医薬品の研究開発力及び販売力の強化を通じて、企業価値の向上を目指すことが長期的視点から最善の選択と判断し、吸収合併することを決定いたしました。</p> <p>2. 当該吸収合併の相手会社の名称及び事業の内容</p> <p>①名称 日清キョーリン製薬㈱</p> <p>②事業の内容 医薬品の製造、販売及び受託研究</p> <p>3. 当該吸収合併の方法</p> <p>杏林製薬㈱を存続会社とする簡易合併による吸収合併方式で、日清キョーリン製薬㈱は解散いたします。</p> <p>4. 合併の期日（効力発生日）</p> <p>平成20年10月1日（予定）</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 3,018百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 取引保証金</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 10百万円</p> <p>(2) 工場財団抵当権の担保</p> <p>①担保提供資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 1,445百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 594百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 2,040百万円</p> <p>②担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 215百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金(1年以内返済 予定額を含む) 530百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 745百万円</p> <p>※3. 当連結会計年度において取得した有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物及び構築物722百万円、機械装置579百万円、その他11百万円であります。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 13百万円</p> <p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>① 従業員の金融機関借入 7百万円</p> <p>② ㈱日本メディカルアドバンスのリース債務 1,462百万円</p> <p>(2) 裏書手形譲渡高 24百万円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 3,244百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 取引保証金</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 10百万円</p> <p>(2) 工場財団抵当権の担保</p> <p>①担保提供資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 2,174百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 587百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 2,761百万円</p> <p>②担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 151百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 378百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 530百万円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※5. _____</p> <p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>① 従業員の金融機関借入 5百万円</p> <p>② ㈱日本メディカルアドバンスのリース債務 1,269百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">㈱日本メディカルアドバンスの金融機関借入 91百万円</p> <p>(2) 裏書手形譲渡高 14百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">8,657百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,477百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">730百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">8,609百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,673百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,918百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 8,609百万円 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">267百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> </table> <p>※5 _____</p>	給料及び諸手当	8,657百万円	賞与引当金繰入額	1,477百万円	退職給付費用	730百万円	役員退職慰労引当金繰入額	60百万円	研究開発費	8,609百万円	広告宣伝費	2,673百万円	販売促進費	2,918百万円	建物及び構築物	68百万円	機械装置及び運搬具	49百万円	土地	267百万円	その他	9百万円	建物及び構築物	65百万円	機械装置及び運搬具	85百万円	その他	19百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">8,726百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,536百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">733百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">10,826百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,812百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">3,794百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 10,826百万円 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> </table> <p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>杏林製薬(株) 岡谷工場 (長野県岡谷市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、機械装置等</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>杏林製薬(株) 能代工場 (秋田県能代市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。遊休資産についてはそれぞれの個別物件を基本単位として取り扱っております。岡谷工場の一部の資産については、遊休状態になり、上記資産を除却処分する決定を行っております。また、能代工場の一部の資産については、遊休資産となっております。</p> <p>これに伴い、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該遊休資産については、売却の可能性が低いことから備忘価額に基づく金額をもって評価しております。</p>	給料及び諸手当	8,726百万円	賞与引当金繰入額	1,536百万円	退職給付費用	733百万円	役員退職慰労引当金繰入額	42百万円	研究開発費	10,826百万円	広告宣伝費	3,812百万円	販売促進費	3,794百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	0百万円	その他	0百万円	建物及び構築物	202百万円	機械装置及び運搬具	21百万円	その他	30百万円	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	杏林製薬(株) 岡谷工場 (長野県岡谷市)	遊休資産	建物、機械装置等	145	杏林製薬(株) 能代工場 (秋田県能代市)	遊休資産	機械装置	125
給料及び諸手当	8,657百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	1,477百万円																																																																		
退職給付費用	730百万円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	60百万円																																																																		
研究開発費	8,609百万円																																																																		
広告宣伝費	2,673百万円																																																																		
販売促進費	2,918百万円																																																																		
建物及び構築物	68百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	49百万円																																																																		
土地	267百万円																																																																		
その他	9百万円																																																																		
建物及び構築物	65百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	85百万円																																																																		
その他	19百万円																																																																		
給料及び諸手当	8,726百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	1,536百万円																																																																		
退職給付費用	733百万円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	42百万円																																																																		
研究開発費	10,826百万円																																																																		
広告宣伝費	3,812百万円																																																																		
販売促進費	3,794百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																		
土地	0百万円																																																																		
その他	0百万円																																																																		
建物及び構築物	202百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	21百万円																																																																		
その他	30百万円																																																																		
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)																																																																
杏林製薬(株) 岡谷工場 (長野県岡谷市)	遊休資産	建物、機械装置等	145																																																																
杏林製薬(株) 能代工場 (秋田県能代市)	遊休資産	機械装置	125																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	74,399	548	—	74,947
合計	74,399	548	—	74,947
自己株式				
普通株式(注2)	36	62	29	69
合計	36	62	29	69

(注) 1. 普通株式の増加数は、株式交換に伴う新株発行による増加であります。

2. 自己株式の増加数は、単元未満株の買取請求による増加であります。

自己株式の減少数は、連結子会社が保有していた親会社株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,487	20	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	743	10	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	1,497	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月7日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	74,947	—	—	74,947
合計	74,947	—	—	74,947
自己株式				
普通株式（注）	69	57	—	126
合計	69	57	—	126

（注）自己株式の増加数は、単元未満株の買取請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	1,497	20	平成19年3月31日	平成19年6月7日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	1,122	15	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	561	利益剰余金	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月11日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）
現金及び預金勘定 12,749 百万円	現金及び預金勘定 10,647 百万円
有価証券勘定 1,111 百万円	有価証券勘定 73 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,018 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,120 百万円
現金及び現金同等物 12,842 百万円	現金及び現金同等物 9,599 百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">317</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td style="text-align: center;">108</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">773</td> <td style="text-align: center;">471</td> <td style="text-align: center;">302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,091</td> <td style="text-align: center;">680</td> <td style="text-align: center;">411</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	317	209	108	(有形固定資産) その他	773	471	302	合計	1,091	680	411	1年内	155百万円	1年超	255百万円	合計	411百万円	支払リース料	225百万円	減価償却費相当額	225百万円	1年内	128百万円	1年超	415百万円	合計	544百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">317</td> <td style="text-align: center;">240</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">790</td> <td style="text-align: center;">349</td> <td style="text-align: center;">441</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,108</td> <td style="text-align: center;">590</td> <td style="text-align: center;">518</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">518百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">551百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,123百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,675百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	317	240	76	その他	790	349	441	合計	1,108	590	518	1年内	193百万円	1年超	324百万円	合計	518百万円	支払リース料	195百万円	減価償却費相当額	195百万円	1年内	551百万円	1年超	2,123百万円	合計	2,675百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	317	209	108																																																														
(有形固定資産) その他	773	471	302																																																														
合計	1,091	680	411																																																														
1年内	155百万円																																																																
1年超	255百万円																																																																
合計	411百万円																																																																
支払リース料	225百万円																																																																
減価償却費相当額	225百万円																																																																
1年内	128百万円																																																																
1年超	415百万円																																																																
合計	544百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	317	240	76																																																														
その他	790	349	441																																																														
合計	1,108	590	518																																																														
1年内	193百万円																																																																
1年超	324百万円																																																																
合計	518百万円																																																																
支払リース料	195百万円																																																																
減価償却費相当額	195百万円																																																																
1年内	551百万円																																																																
1年超	2,123百万円																																																																
合計	2,675百万円																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,304	3,654	2,350
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	1,000	1,001	1
	② 社債	2,693	2,712	18
	③ その他	3,685	3,713	27
	(3) その他	64	69	4
	小計	8,747	11,151	2,403
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	366	316	△50
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	2,997	2,863	△134
	② 社債	1,095	1,089	△6
	③ その他	7,701	7,387	△313
	(3) その他	2,994	2,985	△9
	小計	15,156	14,642	△514
	合計	23,903	25,793	1,889

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,512	40	9

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,842
その他	527

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	4,000
(2) 社債	100	3,000	700	—
(3) その他	2,700	2,100	1,300	5,300
2. その他	—	1,000	—	—
合計	2,800	6,100	2,000	9,300

当連結会計年度 (平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,441	3,403	1,961
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	6,674	6,724	49
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,116	10,127	2,011
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,586	1,497	△88
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	3,997	3,806	△191
	② 社債	10,485	10,046	△439
	③ その他	2,100	1,927	△172
	(3) その他	101	81	△19
	小計	18,271	17,359	△911
	合計	26,387	27,486	1,099

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4,240	30	2

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,704
その他	465

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	4,000
(2) 社債	2,140	9,200	1,600	4,400
(3) その他	—	700	—	1,400
2. その他	—	—	—	—
合計	2,140	9,900	1,600	9,800

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、主に確定給付型退職年金制度、確定拠出型制度及び前払退職金制度を採用しており、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△24,682	△25,088
(2) 年金資産（百万円）	<u>21,958</u>	<u>20,422</u>
(3) 未積立退職給付債務（(1)+(2)） （百万円）	△2,723	△4,665
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	168	117
(5) 未認識数理計算上の差異（百万円）	△1,836	392
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減少）（百万円）	<u>△219</u>	<u>△191</u>
(7) 連結貸借対照表計上額純額（(3)+(4)+(5)+(6)） （百万円）	△4,611	△4,346
(8) 前払年金費用（百万円）	<u>—</u>	<u>—</u>
(9) 退職給付引当金（(7)-(8)）（百万円）	<u>△4,611</u>	<u>△4,346</u>

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用（百万円）	742	752
(2) 利息費用（百万円）	588	602
(3) 期待運用収益（百万円）	△530	△544
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	50	50
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	△25	△2
(6) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△28	△28
(7) 確定拠出掛金・前払退職金等（百万円）	<u>234</u>	<u>236</u>
(8) 計（百万円）	<u>1,030</u>	<u>1,065</u>

(注) 上記退職給付費用以外に、当社グループは特別退職金として前連結会計年度は157百万円を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.5	2.5
(3) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,635</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">853</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産除却損等</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">653</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">1,131</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度移行時未払金</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>固定資産解体引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,225</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,782</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△76</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△138</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△793</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△5</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,013</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,768</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	(百万円)	退職給付引当金繰入限度超過額	1,635	賞与引当金繰入限度超過額	853	未払事業税等	243	棚卸資産除却損等	70	投資有価証券評価損	653	固定資産除却損	1,131	固定資産減価償却超過額	510	退職給付制度移行時未払金	253	固定資産解体引当金繰入	138	繰越欠損金	66	その他	1,225	繰延税金資産計	6,782	繰延税金負債		特別償却準備金	△76	固定資産圧縮積立金	△138	その他有価証券評価差額金	△793	その他	△5	繰延税金負債計	△1,013	繰延税金資産の純額	5,768	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,526</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">895</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産除却損等</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">681</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">1,113</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td>固定資産解体引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">646</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">791</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,267</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△903</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,364</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△16</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△104</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△489</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△15</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△625</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,738</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.3</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.7</td> </tr> <tr> <td>均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△5.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16.1</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">△2.7</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">61.0</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	退職給付引当金繰入限度超過額	1,526	賞与引当金繰入限度超過額	895	未払事業税等	17	棚卸資産除却損等	41	投資有価証券評価損	681	固定資産除却損	1,113	固定資産減価償却超過額	132	役員退職慰労引当金繰入	387	固定資産解体引当金繰入	34	繰越欠損金	646	その他	791	小計	6,267	評価性引当額	△903	繰延税金資産計	5,364	繰延税金負債		特別償却準備金	△16	固定資産圧縮積立金	△104	その他有価証券評価差額金	△489	その他	△15	繰延税金負債計	△625	繰延税金資産の純額	4,738		(%)	法定実効税率	41.3	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.7	均等割	1.3	試験研究費税額控除	△5.8	評価性引当額	16.1	持分法投資利益	△2.7	のれん償却	1.9	その他	△0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.0
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	1,635																																																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	853																																																																																																										
未払事業税等	243																																																																																																										
棚卸資産除却損等	70																																																																																																										
投資有価証券評価損	653																																																																																																										
固定資産除却損	1,131																																																																																																										
固定資産減価償却超過額	510																																																																																																										
退職給付制度移行時未払金	253																																																																																																										
固定資産解体引当金繰入	138																																																																																																										
繰越欠損金	66																																																																																																										
その他	1,225																																																																																																										
繰延税金資産計	6,782																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
特別償却準備金	△76																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△138																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△793																																																																																																										
その他	△5																																																																																																										
繰延税金負債計	△1,013																																																																																																										
繰延税金資産の純額	5,768																																																																																																										
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	1,526																																																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	895																																																																																																										
未払事業税等	17																																																																																																										
棚卸資産除却損等	41																																																																																																										
投資有価証券評価損	681																																																																																																										
固定資産除却損	1,113																																																																																																										
固定資産減価償却超過額	132																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入	387																																																																																																										
固定資産解体引当金繰入	34																																																																																																										
繰越欠損金	646																																																																																																										
その他	791																																																																																																										
小計	6,267																																																																																																										
評価性引当額	△903																																																																																																										
繰延税金資産計	5,364																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
特別償却準備金	△16																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△104																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△489																																																																																																										
その他	△15																																																																																																										
繰延税金負債計	△625																																																																																																										
繰延税金資産の純額	4,738																																																																																																										
	(%)																																																																																																										
法定実効税率	41.3																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.7																																																																																																										
均等割	1.3																																																																																																										
試験研究費税額控除	△5.8																																																																																																										
評価性引当額	16.1																																																																																																										
持分法投資利益	△2.7																																																																																																										
のれん償却	1.9																																																																																																										
その他	△0.8																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.0																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(共通支配下の取引等関係)

・会社分割

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称 : ㈱キョーリン

事業の内容 : 創薬ビジネス・医薬事業等を営む子会社を中心とするグループ全体の経営戦略機能を担う持株会社

② 被結合企業

名称 : 杏林製薬㈱

承継する事業の内容 : 子会社のキョーリンリメディオ㈱(旧: 東洋ファルマー㈱)、ドクタープログラム㈱、㈱ピストナー及び㈱杏文堂の支配及び管理にかかる営業

(2) 企業結合の法的形式

分割会社の営業の一部を承継会社が承継する吸収分割

(3) 結合後企業の名称

変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、ジェネリック医薬品(後発医薬品)事業、ヘルスケア事業等の業態別子会社の再編を実施し、子会社として直接管理することで、持株会社である当社の下、「特色ある複合ヘルスケア企業」を具現化できる経営体制を構築するため、平成18年10月1日に、当社の子会社である杏林製薬㈱を分割会社とし、当社を承継会社とする分割型吸収分割を行い、当社に子会社の管理・営業機能を承継させました。

2. 実施した会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

・株式交換

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称 : ㈱キョーリン

事業の内容 : 創薬ビジネス・医薬事業等を営む子会社を中心とするグループ全体の経営戦略機能を担う持株会社

② 被結合企業

名称 : キョーリンリメディオ㈱(旧: 東洋ファルマー㈱)

事業の内容 : 医薬品の製造販売等

(2) 企業結合の法的形式

株式交換

(3) 結合後企業の名称

変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、ジェネリック医薬品事業を行うキョーリンリメディオ㈱(旧: 東洋ファルマー㈱)の株式の87.32%を所有しておりましたが、当社グループ内におけるジェネリック医薬品事業の更なる強化の一環として、平成18年12月20日に、当社の子会社であるキョーリンリメディオ㈱(旧: 東洋ファルマー㈱)を完全子会社(100%子会社)とする株式交換を実施致しました。

2. 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

当社株式 738百万円

取得原価 738百万円

(2) 被取得企業の株主に交付した株式の種類別の交換比率及びその算定方法、交付した株式数及び評価額

① 株式の種類別の交換比率及びその算定方法

キョーリンリメディオ㈱(旧:東洋ファルマー㈱)普通株式1株に対して、(株)キョーリン普通株式0.719株を割当交付いたしました。

第三者機関である日興コーディアル証券㈱は、当社については市場株価方式により、キョーリンリメディオ㈱(旧:東洋ファルマー㈱)については類似上場企業比較方式及びDCF方式(ディスカунテッド・キャッシュフロー方式)による分析を行い、これらの結果を総合的に勘案して、株式交換比率を算定いたしました。

② 交付した株式数及び評価額

当社は、この株式交換に際し、新株548,143株を割当交付いたしました。

割当交付した当社の株式の評価額は、738百万円であります。

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① のれんの金額

109百万円

② 発生原因

追加取得により減少する少数株主持分の金額が、キョーリンリメディオ㈱(旧:東洋ファルマー㈱)の株式の取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却の方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却をしております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,311.17円	1株当たり純資産額	1,298.89円
1株当たり当期純利益金額	64.97円	1株当たり当期純利益金額	29.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,842	2,189
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,842	2,189
期中平均株式数(株)	74,538,854	74,842,395

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
キョーリンリメディオ㈱	第1回無担保社債	平成年月日 16. 6. 18	270 (60)	210 (60)	1.4	なし	平成年月日 23. 6. 17
合計	—	—	270 (60)	210 (60)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 東洋ファルマー㈱は平成19年2月1日付でキョーリンリメディオ㈱へ商号を変更しております。

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
60	60	60	30	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	420	1,320	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	267	211	1.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	593	978	1.8	平成21年～26年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の 有利子負債				
預り保証金 (1年毎の更新)	59	64	0.5	—
リース債務	1	—	—	—
合計	1,341	2,574	—	—

(注) 1. 平均利率の算定には期末の数値を使用しております。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	254	270	204	120

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		78		419	
2. 前払費用		27		27	
3. 繰延税金資産		67		66	
4. その他		258		668	
流動資産合計		431	0.5	1,182	1.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 車両運搬具		—		7	
減価償却累計額		—		2	5
(2) 工具器具及び備品		26		29	
減価償却累計額		7	18	17	11
有形固定資産合計		18	0.0	16	0.0
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		171		138	
(2) その他		27		—	
無形固定資産合計		199	0.3	138	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		—		431	
(2) 関係会社株式		79,554		79,554	
(3) その他の関係会社有価証券		1,763		1,276	
(4) 繰延税金資産		257		272	
(5) その他		100		539	
投資その他の資産合計		81,675	99.2	82,074	98.4
固定資産合計		81,893	99.5	82,229	98.6
資産合計		82,325	100.0	83,411	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金		300		500	
2. 未払金		181		343	
3. 未払費用		25		51	
4. 未払法人税等		17		5	
5. 預り金		9		8	
6. 賞与引当金		111		114	
流動負債合計		644	0.8	1,022	1.2
II 固定負債					
1. 役員退職慰労引当金		15		28	
固定負債合計		15	0.0	28	0.1
負債合計		660	0.8	1,051	1.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		700	0.8	700	0.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		78,185		78,185	
(2) その他資本剰余金		230		230	
資本剰余金合計		78,415	95.3	78,415	94.0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		3		3	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		2,629		3,386	
利益剰余金合計		2,633	3.2	3,390	4.1
4. 自己株式		△90	△0.1	△180	△0.2
株主資本合計		81,658	99.2	82,324	98.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		7	0.0	35	0.0
評価・換算差額等合計		7	0.0	35	0.0
純資産合計		81,665	99.2	82,360	98.7
負債純資産合計		82,325	100.0	83,411	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 営業収益	※2		4,310	100.0	6,097	100.0
II 営業費用	※1,2		1,751	40.6	2,234	36.6
営業利益			2,558	59.4	3,862	63.4
III 営業外収益						
1. 受取利息		0			0	
2. その他		0	0	0.0	1	0.0
IV 営業外費用						
1. 支払利息		1			1	
2. 源泉税		179			—	
3. 投資事業組合損失		296			462	
4. その他		2	479	11.1	—	464
經常利益			2,080	48.3		3,400
V 特別利益						
1. 抱合株式消滅差益		872	872	20.2	—	—
VI 特別損失						
1. 本社移転費用		—	—	—	28	28
税引前当期純利益			2,953	68.5		3,372
法人税、住民税及び事業税		17			28	
法人税等調整額		35	52	1.2	△33	△5
当期純利益			2,900	67.3		3,377
						55.4

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						
					別途積立金	繰越利益剰余金						
平成18年3月31日 残高 (百万円)	700	77,446	974	78,420	3	1,100	117	1,220	△4	80,336	—	80,336
事業年度中の変動額												
別途積立金の取崩額 (注)						△1,100	1,100	—		—		—
剰余金の配当 (注)			△743	△743			△743	△743		△1,487		△1,487
剰余金の配当							△743	△743		△743		△743
当期純利益							2,900	2,900		2,900		2,900
自己株式の取得									△86	△86		△86
株式交換		738	△0	738					0	738		738
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											7	7
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	738	△743	△5	—	△1,100	2,512	1,412	△86	1,321	7	1,328
平成19年3月31日 残高 (百万円)	700	78,185	230	78,415	3	—	2,629	2,633	△90	81,658	7	81,665

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本										評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
					繰越利益剰余金							
平成19年3月31日 残高 (百万円)	700	78,185	230	78,415	3	2,629	2,633	△90	81,658	7	81,665	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当						△2,620	△2,620		△2,620		△2,620	
当期純利益						3,377	3,377		3,377		3,377	
自己株式の取得								△90	△90		△90	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										28	28	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	756	756	△90	666	28	695	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	700	78,185	230	78,415	3	3,386	3,390	△180	82,324	35	82,360	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の総額を引当てしております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、81,665百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																										
<p>※1. 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料及び諸手当</td><td>572百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>69百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>111百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>249百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>75百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>289百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>37百万円</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr><td>営業収益</td><td>4,310百万円</td></tr> <tr><td>営業費用</td><td>737百万円</td></tr> </table>	給料及び諸手当	572百万円	退職給付費用	69百万円	賞与引当金繰入額	111百万円	役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	広告宣伝費	249百万円	旅費交通費	75百万円	役員報酬	289百万円	減価償却費	37百万円	営業収益	4,310百万円	営業費用	737百万円	<p>※1. 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料及び諸手当</td><td>622百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>68百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>114百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>527百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>93百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>294百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>72百万円</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td>133百万円</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr><td>営業収益</td><td>6,097百万円</td></tr> <tr><td>営業費用</td><td>884百万円</td></tr> </table>	給料及び諸手当	622百万円	退職給付費用	68百万円	賞与引当金繰入額	114百万円	役員退職慰労引当金繰入額	16百万円	広告宣伝費	527百万円	旅費交通費	93百万円	役員報酬	294百万円	減価償却費	72百万円	家賃地代	133百万円	営業収益	6,097百万円	営業費用	884百万円
給料及び諸手当	572百万円																																										
退職給付費用	69百万円																																										
賞与引当金繰入額	111百万円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円																																										
広告宣伝費	249百万円																																										
旅費交通費	75百万円																																										
役員報酬	289百万円																																										
減価償却費	37百万円																																										
営業収益	4,310百万円																																										
営業費用	737百万円																																										
給料及び諸手当	622百万円																																										
退職給付費用	68百万円																																										
賞与引当金繰入額	114百万円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	16百万円																																										
広告宣伝費	527百万円																																										
旅費交通費	93百万円																																										
役員報酬	294百万円																																										
減価償却費	72百万円																																										
家賃地代	133百万円																																										
営業収益	6,097百万円																																										
営業費用	884百万円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	2	62	0	64
合計	2	62	0	64

(注)普通株式の増加数は、単元未満株の買取請求による増加であります。

普通株式の減少数は、株式交換による減少であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	64	57	—	121
合計	64	57	—	121

(注)普通株式の増加数は、単元未満株の買取請求による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. オペレーティング・リース取引	1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 434百万円 1年超 1,751百万円 合計 2,186百万円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (百万円) 賞与引当金繰入限度超過額 45 未払事業税等 12 投資有価証券評価損 251 繰越欠損金 3 その他 16 繰延税金資産合計 330 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △4 繰延税金負債合計 △4 繰延税金資産の純額 325	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (百万円) 賞与引当金繰入限度超過額 47 固定資産減価償却超過額 11 投資有価証券評価損 272 役員退職慰労引当金繰入超過額 11 その他 21 繰延税金資産合計 363 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △24 繰延税金負債合計 △24 繰延税金資産の純額 338
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 41.3 (調整) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △15.1 均等割 0.1 前期末認識税効果の当期使用分 △12.9 抱合株式消滅差益 △12.2 その他 0.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.8	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 41.3 (調整) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △41.6 均等割 0.1 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3 その他 △0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △0.2

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(共通支配下の取引等関係)

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,090.57円	1株当たり純資産額 1,100.70円
1株当たり当期純利益金額 38.91円	1株当たり当期純利益金額 45.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,900	3,377
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,900	3,377
期中平均株式数(株)	74,545,699	74,846,781

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)富士バイオメディックス	431
計		2,750	431

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
車輜運搬具	—	—	—	7	2	2	5
工具器具及び備品	—	—	—	29	17	9	11
有形固定資産計	—	—	—	36	19	11	16
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	228	90	61	138
その他	—	—	—	—	—	—	—
無形固定資産計	—	—	—	228	90	61	138

(注) 有形固定資産、無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	111	114	111	—	114
役員退職慰労引当金	15	16	2	—	28

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
預金	
普通預金	5
当座預金	408
郵便貯金	4
合計	419

② 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
杏林製薬(株)	72,785
(株)杏文堂	237
(株)ビストナー	30
キョーリンリメディオ(株)	5,780
ドクタープログラム(株)	721
合計	79,554

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、5,000株券、10,000株券、50,000株券、100,000株券 1,000株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の再発行及び株券の分割・併合又は喪失・汚損・毀損による 株券の再発行は、1枚につき印紙税相当額、他は無料
新券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月21日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第50期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成19年9月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第15号の3（連結子会社の吸収合併）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年4月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

株式会社 キョーリン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野間 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョーリンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キョーリン及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社 キョーリン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野間 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョーリンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キョーリン及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

株式会社 キョーリン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野間 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョーリンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キョーリンの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社 キョーリン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野間 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョーリンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キョーリンの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。